

県立高校「未来の学校」構築事業

研究開発最終報告書

実践校種別	学校名
少人数学級を研究する高校	坂城 高等学校

1 実施期間

令和2年4月1日～令和7年3月31日

2 研究開発計画（令和元年度策定）の概要

(1) 構想名
<p>少人数学級編成を生かしたインクルーシブな「個別最適な学び」及び「地域連携型探究活動」の構築と教員集団の力を最大限に生かす「学校運営のあり方」の研究</p> <p>～多様な教育的ニーズを持つ生徒を少人数学級の特性を生かし、地域の中で主体的に貢献することができる人を育てる～</p>
(2) 研究開発の実施対象
<p>全日制普通科 3年 52名（17名、17名、18名 3クラス展開）</p> <p>2年 63名（21名、21名、21名 3クラス展開）</p> <p>1年 58名（20名、19名、19名 3クラス展開）</p>
(3) 研究開発の目的と目標
<p>【目的】 少人数学級編成の特性を生かし、個々の生徒に適した主体的な学びの場と、多様な教育的課題を持つ生徒が協働して探究する学びの場を提供する学校運営システムを構築し、「自らライフキャリアをデザインし、地域社会に主体的にかかわり貢献できる人」を持続的に育成する。</p> <p>【目標】 「自らライフキャリアをデザインし、地域社会に主体的にかかわり貢献できる人を持続的に育成する」ために、個々の生徒に適した主体的な学び（個別最適な学び）と、生徒が地域と結びつきながら協働して探究する学び（地域連携型探究活動）を取り入れた少人数学級のあり方と、教員の指導力を最大限に活かす学校経営のあり方を研究する。</p>
(4) 研究開発概要（目標を達成するための具体的取組や方策）
<p>少人数学級編成により、生徒・教員・学校に次のような変容が期待される。</p> <p>【生徒にとって】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒と教員との距離が縮まり、個々のつまづきを解消し、「わかる」実感がある授業を受けることができる。 ・個々の困り感を抱え込まず気軽に相談できることで、学校生活における安心感が高まる。 ・学年担任制にすることで、生徒はどの先生にも相談しやすくなる（生徒目線の学校・学年運営） ・探究活動において、教員やメンター等との対話（フィードバック）の時間が増え、探究を深めることができる。 <p>【教員にとって】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の事務処理件数の減少、面談・家庭訪問の件数減少によって、生み出された時間が、探究活動等における生徒へのフィードバック、ホームルームや学年行事充実等のために活用される。 ・個々の生徒に目が届く生徒指導が可能となり、生徒の実態に寄り添った生徒支援主体の生徒指導への転換が可能となる。 <p>【学校全体として】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校生活の安定化による、遅刻・欠席の減少、落ち着いた授業、問題行動の減少。 ・個々の生徒の心の安定化による、友人間トラブルの減少、不登校や転退学者の減少。 ・生徒、教師間の信頼関係の向上による、学校行事、生徒会、クラブ活動等の活性化。

上記の変容は、単に学級を少人数にしたことで達成されるわけではない。少人数学級編成を生かし、その効果を最大化するための取組を具現化することと相まって初めて可能となるものである。本研究では、このための具体的な取組として、「個別最適な学び」、「地域連携型探究活動」、「学校運営のあり方改善」、「教員の働き方改革」の4つの柱を設定した。

①「学ぶことに楽しさを感じ、主体的に進路実現に向かう生徒像」を実現する「個別最適な学び」の研究

従来の教室内での斉一的な学びの形態を転換し、個別最適化の視座に立った、多様な教育的ニーズを持つ生徒に対応可能なインクルーシブな学習システムを活用し、生徒自らが主体的に学習をデザインすることで、基礎学力の向上・定着を図り、さらに得意分野の伸長を目指す。

<具体的な取組例>

ア 5教科の学び直しと得意分野の伸長を図り、主体的な学びを育むため、それぞれ週1回以上ICTを利用した個別学習支援システムの活用を進める。

イ 授業のユニバーサルデザイン化の取組の一つとして、誰もが等しく基礎的読解力を高めることができるように、個々の生徒の「読みの困難さ」の克服に焦点を当てた補助ツール等の活用の可能性について研究を進める。

ウ 日本語の不自由な生徒が、ICTも活用しながら自ら学ぶための支援を行う。

エ わかりやすさの実現と、学びへの興味関心の高揚のため、すべての授業における電子黒板やタブレットPC等のICT機器の日常的な活用を進める。あわせて、ICT機器を活用した生徒主体の双方向型授業を研究する。

②「自ら問いを立てて、課題解決に向かって協働して取り組む生徒像」を実現する「地域連携型探究活動」の研究

坂城学（総合的な探究の時間）を主軸としたキャリア教育の実践のため、地域連携体制の強化と新たなカリキュラムの構築を行い、その中で主体的・協働的な学びを通して、情報を活用する力と時代の変化に応じてキャリアデザインを行うことができる力を身に付ける。

<具体的な取組例>

ア 1年次は、保育・介護体験（異年齢交流）やSST演習による「心の教育」と坂城町企業見学会に向けたSTEAM型の学習（教科横断的・課題解決的な学習）を実施。

イ 2年次は、個別のキャリアデザインに基づいたフィールドワーク（企業インターン・アカデミックインターン）を生徒自らが企画、準備を行い実施。

ウ 3年次は、これまでの活動内容をベースに、それぞれの興味関心を出発点とした卒業研究・制作を実施。

エ 生徒が、3年間を見通した自らの成長目標を具体的にイメージできるよう、地域社会が求める資質・能力を調査し、目標を設定。学校と地域がその共通した目標に向けて生徒育成カリキュラムを作成し、実施。

③「生徒指導に円滑に対応でき、校務に係る多忙感が減少する学校像」を実現するための「学校運営のあり方の改善」

少人数学級の効果を最大化するため、教員一人ひとりがその役割を自覚しチームとして機能する学校運営のあり方を検討し、改善する。

<具体的な取組例>

ア チームとして学校全体で全職員が生徒に関わることで、生徒を支援するという体制を作るため、学級担任制を見直し、学年の生徒全員を学年の教員全員で支援する体制（学年担任制）の構築。

イ 特別支援教育委員会をコアとした生徒・職員への支援体制の充実。

ウ ICT機器を活用した生徒情報共有化の推進。特に出欠管理、個別の課題に関わる情報の機能的な共有を推進する。

エ 生徒の成長を測る評価方法（本校独自のルーブリック評価など）の確立。

④「授業力向上や学びの支援、心の支援に専念できる教員像」を実現するための「教員の働き方改革」の研究

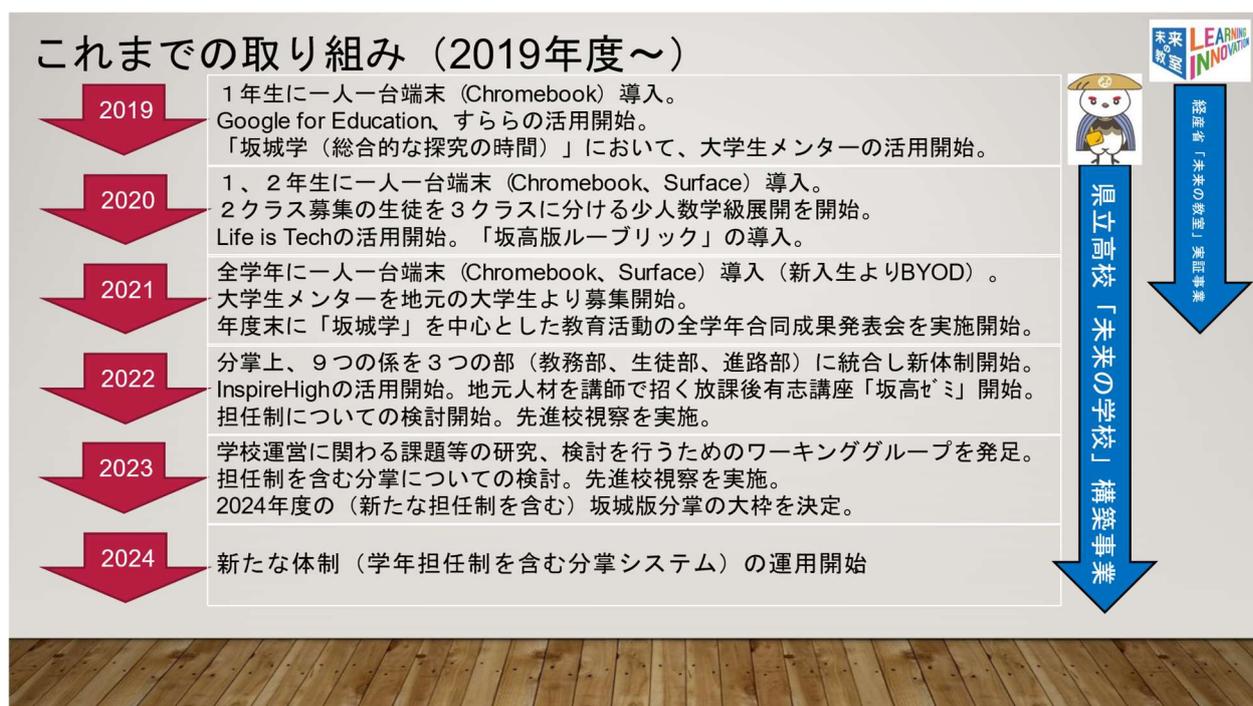
ICT環境の整備と連携コーディネーターの配置による地域連携の促進により、少人数学級の効果を最大化するための働き方改革を推進する。

<具体的な取組>

- ア 業務の効率化を図る指標の検討。
- イ ICT環境の整備により実現するWeb会議の活用により生み出された時間の効果的活用の研究。
- ウ カリキュラムコーディネーターを中心とする、新教育課程に向けた教科横断型カリキュラムの研究。
- エ 連携コーディネーターによる「坂城学」の地域人材発掘と年間を通じた学習プログラムの編成への支援。

3 最終年度の研究開発計画（令和元年度策定）における目標や目的の達成状況について

坂城高校は、下図で示す通り、令和元年度から令和3年度まで「未来の教室」実証事業（経済産業省）の指定を受け、個別最適な学びや地域連携型探究学習を研究してきた。また、令和2年度から令和6年度まで、本事業（「未来の学校」構築事業）にて、少人数学級をテーマとして、①個別最適な学び、②地域連携型探究活動、③学校運営の在り方改善、④教員の働き方改革を研究してきた。2つの事業の時期的な重なりも影響し、前半期（令和元年度～令和3年度）では、①と②に重点的に取り組んだ形となり、後半期（令和4年度～令和6年度）では、③と④で大きな変化があった形となった。



年度	取組み
令和元(2019)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1年生に1人一台端末（Chromebook）導入。 ・ Google for Education、さららの活用開始。 ・ 「坂城学（総合的な探究の時間）」のカリキュラム作成開始。 （マイナビと協働作成） ・ 大学生メンター（トモノカイより派遣）の活用開始。 ・ 成果発表会の拡大：2年生のみでの開催から、1・2年合同開催へ。
令和2(2020)	<p>【コロナによる一斉休校：4月～6月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1年生にSurfaceを導入（1・2年生一人一台端末の環境）。

	<ul style="list-style-type: none"> ・2クラス募集を3クラスに分ける少人数学級展開を開始。(未来の学校) ・坂城学にて、Life is Tech (プログラミング) の活用。 1年生：企業研究会 2年生：分野別WEBページ作成 ・大学生メンターの活用 (Life is Tech より派遣)。 ・学年ごとに成果 (坂城学) 発表会を実施 (コロナ禍での対応)。 ・「坂高版ルーブリック」の作成、試行。
令和3 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> ・全学年に一人一台端末 (Chromebook、Surface) 導入 (新入生よりBYOD)。 ・大学生メンターを地元の大学生より募集開始。 ・企業学習会と連動したすらら課題の配信 (理社) ・年度末に「坂城学」を中心とした教育活動の全学年合同成果発表会を実施開始 (コロナ禍対応としてオンラインで実施)。
令和4 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> ・分掌上、9つの係を3つの部 (教務部、生徒部、進路部) に統合し新体制開始。 ・InspireHigh の活用開始 (公共、坂城学、英語選択、国語等)。 ・地元人材を講師で招く放課後有志講座「坂高ゼミ」開始。 ・担任制についての検討開始：先進校視察を実施し、立案、提案、検討。 ・坂城学発表会 (オンライン) 実施 (継続)。
令和5 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営に関わる課題等の研究、検討を行うためのワーキンググループを発足。 ・担任制を含む分掌についての検討：先進校視察を実施し、立案、提案、検討。 → 2024年度の (学年担任制を含む) 新たな体制を決定。
令和6 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> ・学年担任制を含む新たな体制の運用開始。 ・オンライン授業日の運用開始。 ・職員研修を年3回実施。 ・同僚性に関する仮説を設定し、検証に向けたアンケートを作成、実施。

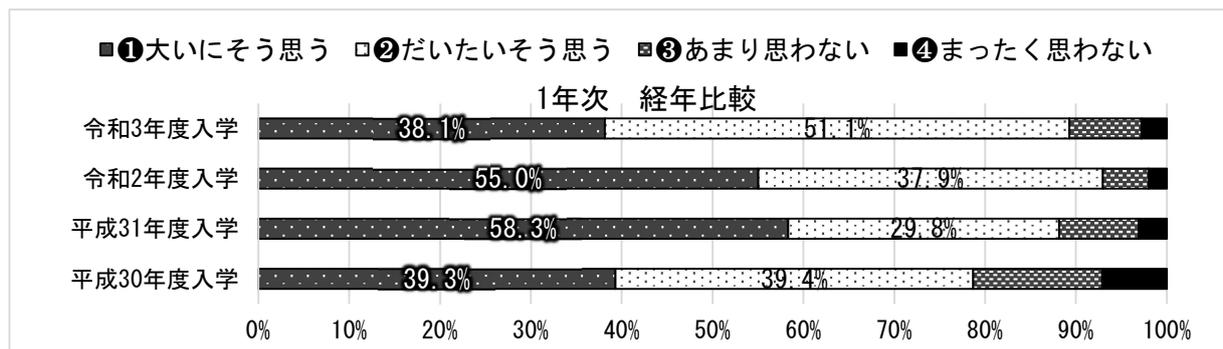
①「学ぶことに楽しさを感じ、主体的に進路実現に向かう生徒像」を実現する「個別最適な学び」の研究

この目標に関する達成状況に関しては、主に新たな取り組みの多かった研究開発前と事業前半期の変化について言及したい。

<授業改善に対する生徒の反応について>

【問1】先生の授業は、生徒の興味・関心や意欲を高める工夫がされていると思いますか。

(授業アンケート)



本校は、平成 31 年度生から経済産業省「未来の教室」実証事業のモデル校となった。平成 31 年度生は、実証研究の対象学年となり、「探究学習」と「ICT を利用した個別学習支援システム」が本格的に導入された。導入された EdTech 教材「すらら」は、生徒の学習の進捗状況を、教科担任がリアルタイムで把握し、その状況を見ながら個別の学習支援を実施できる。また電子黒板、校内 Wi-Fi の整備にあわせて、動画の活用、ネット上のフリー素材の活用など、さまざまな授業の工夫が進んだ。一斉講義型授業からの脱却が進み、さまざまな形式の授業が展開されるようになった。この変化に対し、生徒は好意的な評価をしている。



一斉講義型からの脱却

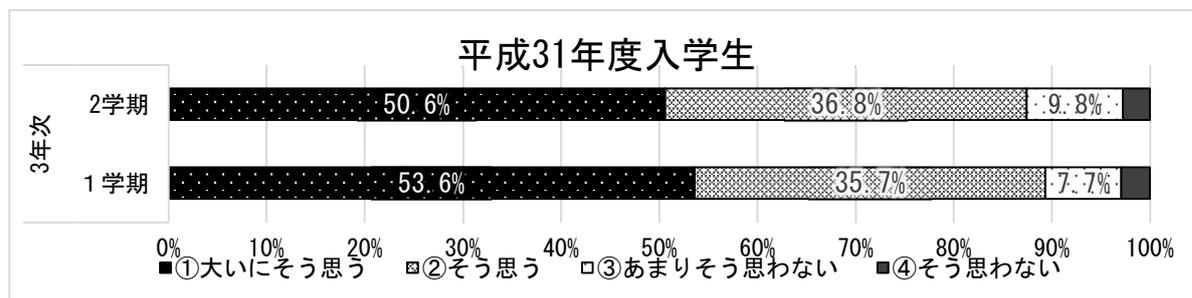


Google classroom による課題のやり取り

<興味・関心の高まり>

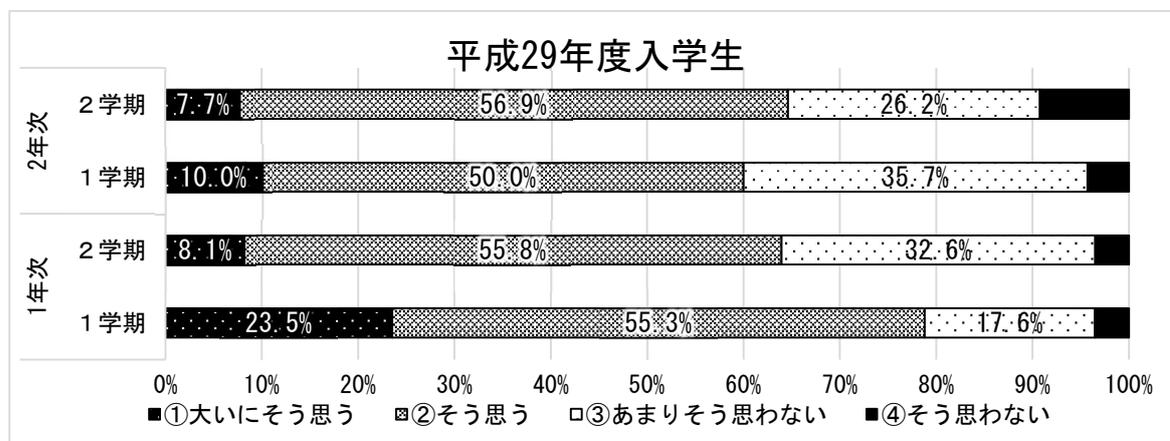
【問】各教科の授業で学ぶ楽しさ、知識を獲得することに対して面白さを感じましたか。

(教育活動アンケート)



【問】学習への意欲や関心が向上していますか。(教育活動アンケート)

※3年次アンケート設定なしのためデータなし



平成 29 年度生と平成 31 年度生とでは、アンケートの設定問が異なるため、単純に比較することはできないが、平成 31 年度生は、3 年時においても学習に対する興味関心が高いままであった。少人数学級をベースにした ICT や EdTech を活用した授業（興味関心を高める工夫）など学びの

変化が有効であったといえるだろう。学ぶことの楽しさ、知識を獲得することの面白さを感じる教育活動の展開が、坂城高校の変化につながったといえるだろう。

平成 29 年度生は 1 年次 1 学期において、学習意欲の高い生徒が 8 割程度（平成 29 年度入学生
の教育活動アンケートの「大いにそう思う」「そう思う」の割合）存在している。入学してくる
生徒は、「学習への期待」をもって入学してきている。平成 31 年度生の結果からも、この意欲
を継続させ、さらに伸ばしていく教育活動が課題といえる。

学習への意欲は、学力の定着にも影響している。ここ数年 4 月と 1 月に「基礎力診断
テスト」（ベネッセコーポレーション）を実施している。平成 31 年度生は、平成 29 年度、平成
30 年度生を比較したところ若干ではあるが、「基礎力」の向上が見られた。また、「教科学習
力」で「学びに向かう姿勢が高水準」との評価が出ているところが従来の学年と異なっている。
授業改革により平成 31 年度生は、3 年まで学びに向かう姿勢を失わず、着実に基礎力を身につ
けたと考えられる。平成 30 年度生についても、2 学年時後半から学習環境の変化（ICT 環境
の整備）により、平成 31 年度生ほどではないが、同様の傾向が見られていることから授業改革
が生徒の学力向上につながったといえる。

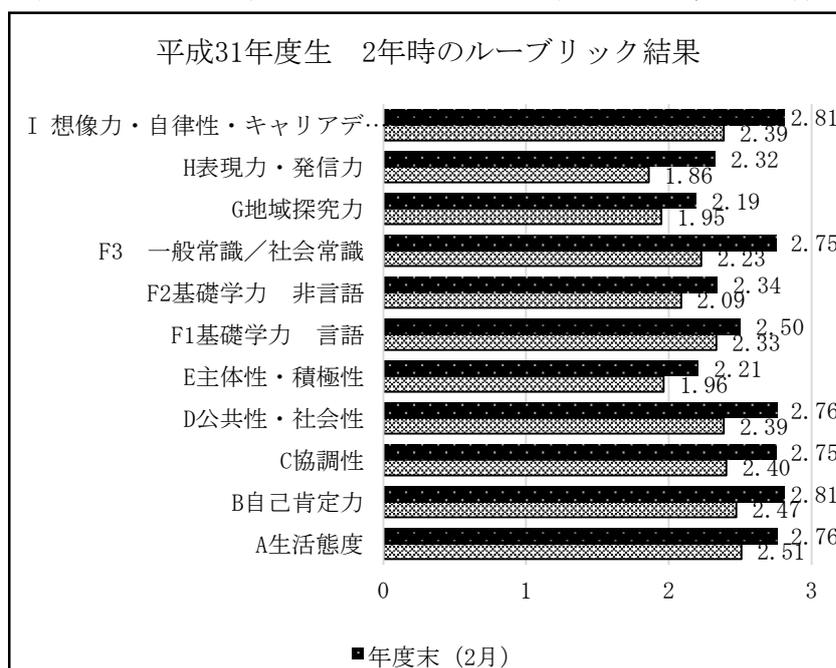
②「自ら問いを立てて、課題解決に向かって協働して取り組む生徒像」を実現する「地域連携型 探究活動」の研究

この目標に関する達成状況に関しても、主に新たな取り組みの多かった研究開発前と事業前
半期の変化について言及したい。

坂城学を、生徒の主体性を育む学習活動の中心ととらえ、坂城高校の学びの柱として力をいれ
てきた。坂城学で展開される地域連携型探究活動は、「未来の教室」実証事業の主要な柱として、
平成 31 年度生の 1 年次から、坂城高校にあった従来の「キャリア教育」の「探究活動化」（課題
設定、課題解決、発表の充実）を進めた。具体的には、令和元年度一人 1 台 PC を活用し、「マ
イナビ」、「トモノカイ」のサポートで「大学生メンター」を活用した 1 年生企業見学会の PBL
化、令和 2 年度は、「Life is Tech!」のサポートにより企業研究の PBL 化が進めた。（なお、
令和 2 年はインターンシップをベースにする予定であったが、コロナ禍により実施できなかつ
たため、代替としてオンライン企業研究を実施し、Web デザインにより企業の課題解決を提案し
た。）

どちらもはじめての試みで
あったが、外部の支援を受け、
一人 1 台 PC をフルに活用し
た取組は、生徒自身、自分の
成長を実感し、さらに取組
の中で獲得した知識や技能を多
くの生徒が別の場面で活用す
る等、生徒の学ぶ姿勢に大き
く影響したと考える。

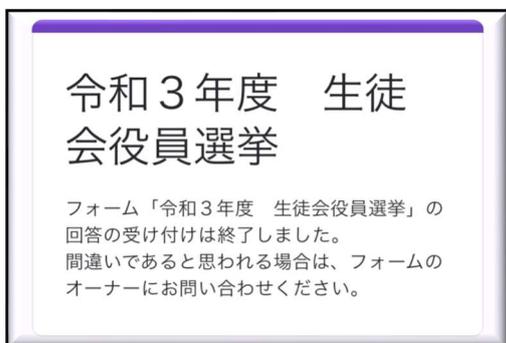
「坂城高校ルーブリック」
を毎年 4 月と 2 月に実施して
いる。生徒自身が、それぞ
れの項目について、「1 身につ
いたとは言えない（したくな



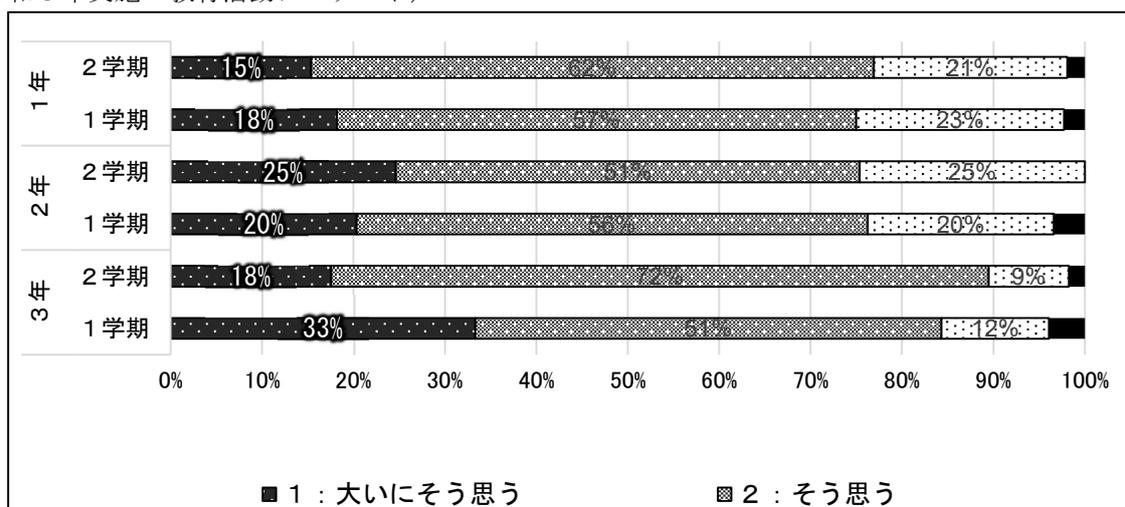
い) 2_少し身についた (しようとする) 3_身についた (している・できる) 4_なりたい生徒像 (できている・みとめられる)」で評価し、その理由を記述するようにしている。「未来の教室」実証事業を2年間経験した平成31年度生の2年時データから、生徒自身、自分の成長を実感し、自己肯定感を高めたことがうかがえる。

Google form、スプレッドシート等は、生徒会役員選挙等学校生活のさまざまな場面で活用された。(下)

Web ページ作成で学んだデザインやレイアウト等「見せる」技能を活用する生徒が多く育っている。(下)



【問】「坂城学」で、あなたは、学ぶ楽しさ、知識を獲得することの面白さを感じることがありましたか。(令和3年実施 教育活動アンケート)



アンケート結果から、坂城学の学びで、生徒は様々な知識、技能を身につけ、学ぶことの楽しさを感じ、学びに向かう姿勢が育ったと考えられる。本校の学校目標(自らライフキャリアをデザインし、地域社会に主体的に関わり貢献できる人の育成)を達成する上で、活動の中心である「坂城学」(総合的な探究の時間)の充実は大きな柱である。

③「生徒指導に円滑に対応でき、校務に係る多忙感が減少する学校像」を実現するための学校運営のあり方の改善

④「授業力向上や学びの支援、心の支援に専念できる教員像」を実現するための「教員の働き方改革」の研究

これら(③④)の目標に関する達成状況に関しては、5年目に運用開始となった学年担任制を含む新たな体制を中心に言及したい。

学年担任制を含む新たな体制については、以下に示す。

令和6年度 新しい坂城高校の体制

目的

学校目標、生徒育成方針の達成に向け、クラスや学年の枠を越え、全職員で一人一人の生徒を支援し、サポートできる体制の構築。

そのために

- ① 少人数学級編成は継続（R6：全9クラスが20人前後の編成）
- ② クラス固定の担任から学年全体の担任（どの先生も担任、以下「学年担任」）とし、流動的にクラスを担当。
 - 1、2年次は、クラス数+1名の学年担任。
 - 3年次はクラス数の学年担任と進路部が密接に連携。
→教員の力、強みを最大限に活かし、より手厚く多面的に生徒をサポート
- ③ より広い人間関係、コミュニケーション能力向上に向け、2年進級時にクラス替えを実施。
- ④ 学年担任は、年度ごとに生徒や学校にとって最適な配置を検討していく。

この新しい体制による教員の働き方への影響は以下のように期待される。

①業務の効率化

→しごとの量的観点＝時間的・心理的余裕の創出

- ・業務集中期を考慮した平準化
- ・年休取得率の増加

②教員の力を最大限に生かす体制

→しごとの質的観点＝教員のやりがい促進

- ・教員の個性を生かして得意な ToDo ベースの協力関係の構築
- ・実状を踏まえて年度途中での ToDo の再分配

また、運用のフィードバックを繰り返す中で、この新たな体制に関して、以下のような仮説を立てた。

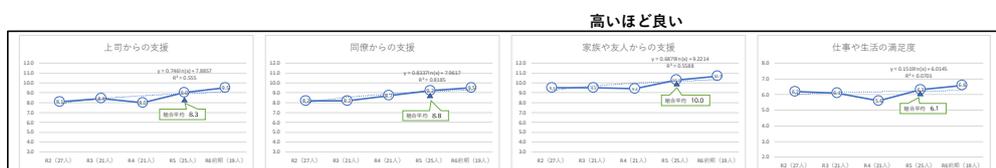
「(坂城版) 学年担任制を実施していると、同僚性が高まる」

このように考えられる理由としては、学年担任制はシステムとして、綿密な情報共有を要求し、必然的にコミュニケーションの機会を増加させる。さらに、クラスという枠組みでの担当(敷居)が消え、「比較・競争」の意識よりも「共有・協働」の意識が高まると考えられる。また、「(3年間) 持ち上がり」なく、担任と分掌ポスト、そして他の学年への再配置も柔軟で流動的であるため、その同僚性は学校全体のものとなっていくと考えられる。その結果、学校全体の同僚性が高まることが期待される。ここでの同僚性は、互いに支え合い、高め合い、協働的關係である状態と考えている。

これらを検証するために、2つの指標を用いる。

<ストレスチェックによる検証>

- ・過去数年度ぶんのストレスチェックの数値より Excel ファイルにてグラフを作成した。
- ・シート「グラフ化(値域軸)」にて作成したグラフの数値に対数近似曲線を挿入し決定係数(R2値)を算出した。



各グラフの近似曲線の係数を読み取ると、「高いほど良い」の項目では正の値に、「低いほど良い」の項目では負の値になっている。また各項目では組合平均よりも数値が良いことが読み取れる。このことから坂城高等学校の職場環境は向上している傾向にあり、またほかの組合機関（小中高校、病院など）よりも良いと言える。決定係数の妥当性が高かったのは「職場の対人関係ストレス」: 0.8339、「同僚からの支援」: 0.8185 であり、特に職員間の協力関係が向上していると考えられる。

ただし、現時点では過去5年分とデータ数が少なく、また学年担任制との相関が読み取れるデータではないため、今後継続して調査をしていく必要がある。

<同僚性に関するアンケートによる検証>

先行研究¹を参考とし、同僚性に関するアンケートを作成し、実施した。アンケートの内容は以下の通りである。

●全体アンケート

【質問①】「全体アンケートの回答」

- 1 年齢（20代、30代、40代、50代、60代以上）
- 2 現在の学校は何校目（常勤講師以上）か（数字入力）

●「同僚性」アンケートにおける教員間の相互作用（28項目）

- 1 授業の進度や進め方について話をする。
- 2 授業を観察し合い、意見を交流する。
- 3 共同で授業を計画する。
- 4 自らの教材のアイデアなどを教え合う。

¹ 『学校現場における同僚性の構成概念についての検討－教員間の関係性に着目して－』
後藤壮史（奈良教育大学大学院教育学研究科教職開発専攻）

- 5 自分が得た授業などに関する情報を、進んで発信する。
- 6 子どもや生徒の成長や課題について話をする。
- 7 子どもや生徒の他愛もない行動について話をする。
- 8 保護者や地域の方々についての話をする。
- 9 自主的な研修に積極的に参加し、交流する。
- 10 新たな取組を始めるときは、他のクラス、学年に与える影響を考慮する。
- 11 新たな取組を始めるときは、他の教員も参加できるように配慮する。
- 12 他の教員の仕事に興味を持ち、支援をする。
- 13 専門性を持った教員に助けを求める。
- 14 他の教員の仕事を進んでフォローする。
- 15 自分の役割・分掌以外のことにも関心を持ち、支援する。
- 16 他の教員が中心となる活動を、できるだけ支援する。
- 17 自分の考えについて、妥当であるか意見を求める。
- 18 教師や授業の在り方について、それぞれの考えを交流する。
- 19 道徳・人権など多様な価値観を含む指導にあたっては、他の教員の意見をきく。
- 20 実践や生徒指導上、重要な判断をする際は他の教員に相談する。
- 21 他の教師の頑張りを褒めたり、感謝したりする。
- 22 普段から他の教員にあいさつをしたり、話かけたりする。
- 23 仕事以外のことで、どの教員とも話をする。
- 24 他の教員の考えに質問・疑問を投げかけ、共通理解に向けて努力する。
- 25 考えや価値観が異なる相手にも積極的に接する。
- 26 一人ひとりの個性を尊重し、どの教員にも好意的に接する。
- 27 管理職の立場を理解し、協力する。
- 28 管理職と積極的に意見を交流する。

【質問②】上記の28項目に関して「同僚との関わり合い」についてお答えください。

- ・4段階のリッカート尺度

(4. 大変重要である、3. やや重要である、2. あまり重要でない、1. 全く重要でない)

【質問③】上記の28項目に関して「同僚との関わり合いを実際に行っている教員は、どれくらいいると思われますか。」

- ・4段階のリッカート尺度

(4. 大変多い：全体の教員の2／3以上、3. やや多い：1／2以上、2. あまり多くない：1／3以上、1. 多くない：1／3未満)

●「同僚性」に関する定性的調査

【質問④】④-1 勤務校において、今年度「同僚性」が感じられた場面など、具体的に教えてください。

- ・テキスト入力

④-2 「同僚性」という観点で、勤務校の良い点を教えてください。

- ・テキスト入力

④-3 「同僚性」という観点で、今後の勤務校に必要なと思われることを教えてください。

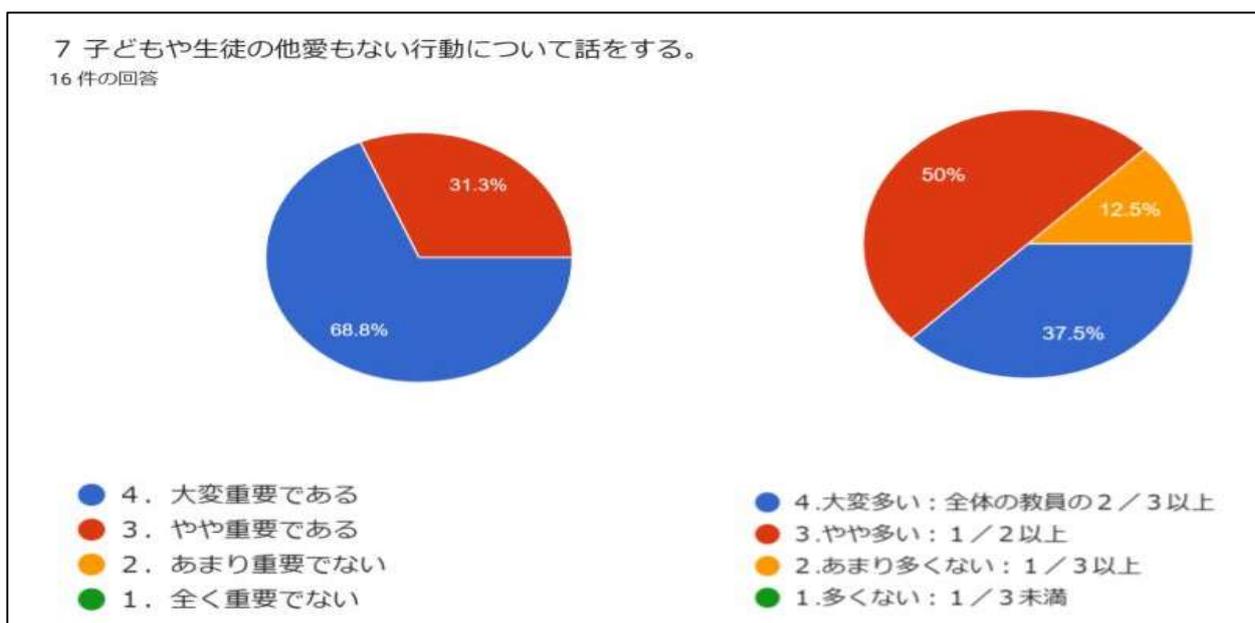
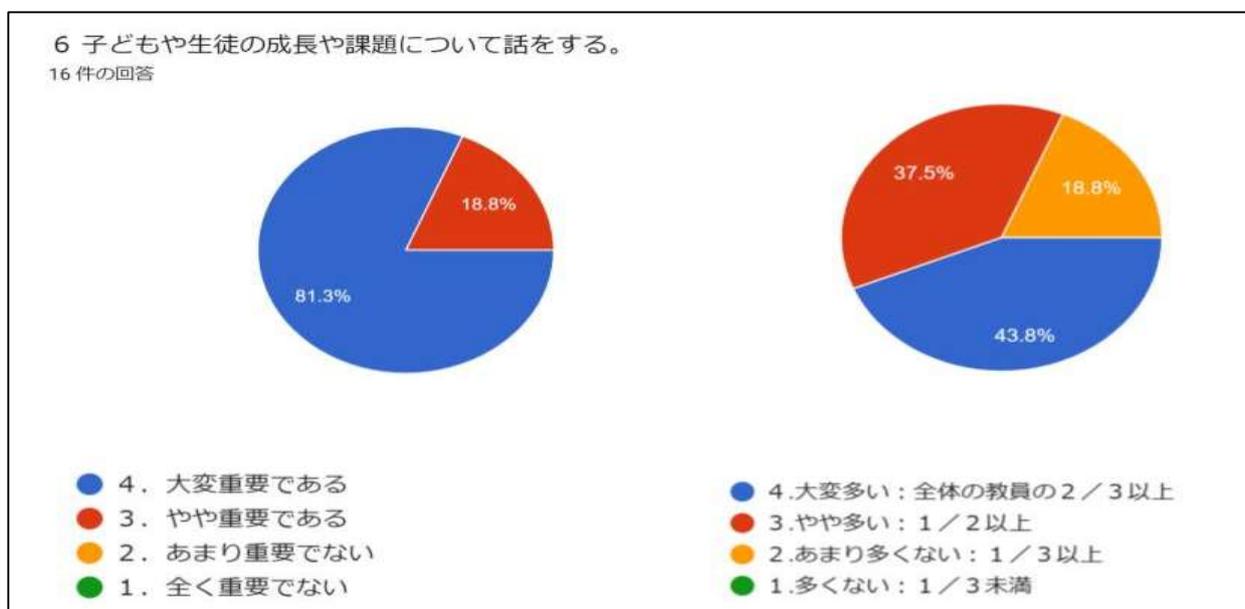
・テキスト入力

質問①は分析時に回答者をカテゴリー化して、傾向を見るためのものである。質問②、③は、それぞれ教員間の相互作用についての28項目に回答する形である。質問②では、その項目を同僚性として重視しているかどうか回答され、質問③では、実際にその項目の内容が職場内でどれだけ実践されているかが回答される。質問④は、記述形式としており、内容とともに記述回答の量的（文字数）な分析を通して、同僚性やそれに関する関心度合いを測ることを考えている。

この「同僚性に関するアンケート」は、令和6年度に作成し実施したもののため、経年比較や他校比較などによる分析は今年度に関してはできない。今後、データを取り続け、また他校での実施も広めていくことで検証に有効なデータが蓄積できると考えられる。

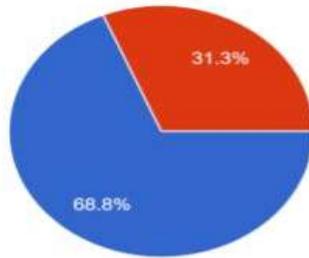
今回は、今年度1回分のデータから読み取れる傾向や今後の分析に活用できる観点を見る。

まず、今年度1回分のデータから読み取れる傾向を確認する。まず、重要度も高く認識しており（質問②左）、実践の割合も高く評価している（質問③右）項目を見てみる（回答の集計において、上位5項目や下位5項目に着目している）。

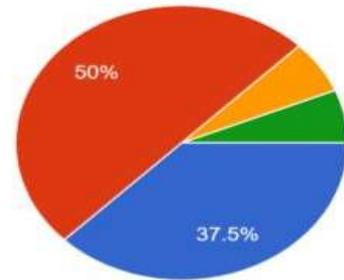


20 実践や生徒指導上、重要な判断をする際は他の教員に相談する。

16件の回答



- 4. 大変重要である
- 3. やや重要である
- 2. あまり重要でない
- 1. 全く重要でない



- 4. 大変多い：全体の教員の2/3以上
- 3. やや多い：1/2以上
- 2. あまり多くない：1/3以上
- 1. 多くない：1/3未満

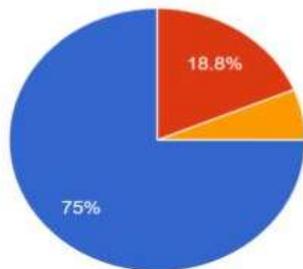
項目6と7は、生徒情報の共有に関する項目であり、学年担任制の根幹に関わる部分と言える。重要視している割合で言えば、すべての教員が「重要である」という回答をしており、実践の割合に関しても「多い」という評価が8割を超えている。項目間での相対的評価も含め、職員が全体的に重要視しており、実践も伴っているということがわかる。また、項目20は生活指導上の対応における連携についてである。この項目に関しても、すべての教員が「重要である」という回答をしており、実践の割合に関しても「多い」という評価が9割に近い。職員が生活指導に関する連携を重要視し、実践を伴ってきたことがわかる。

逆に、重要度は高く認識しているが（質問②左）、実践の割合が高くないと評価している（質問③右）項目を見てみる。

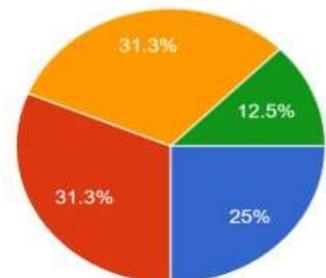
質問1～5までは授業に関する質問であった。特に、傾向が顕著であった質問1と3を取り上げているが、傾向としては同様な結果が見られた。質問18や19（授業等の指導の在り方についての意見交流）に関しても、似た傾向（重視の度合いがやや劣る）があった。

1 授業の進度や進め方について話をする。

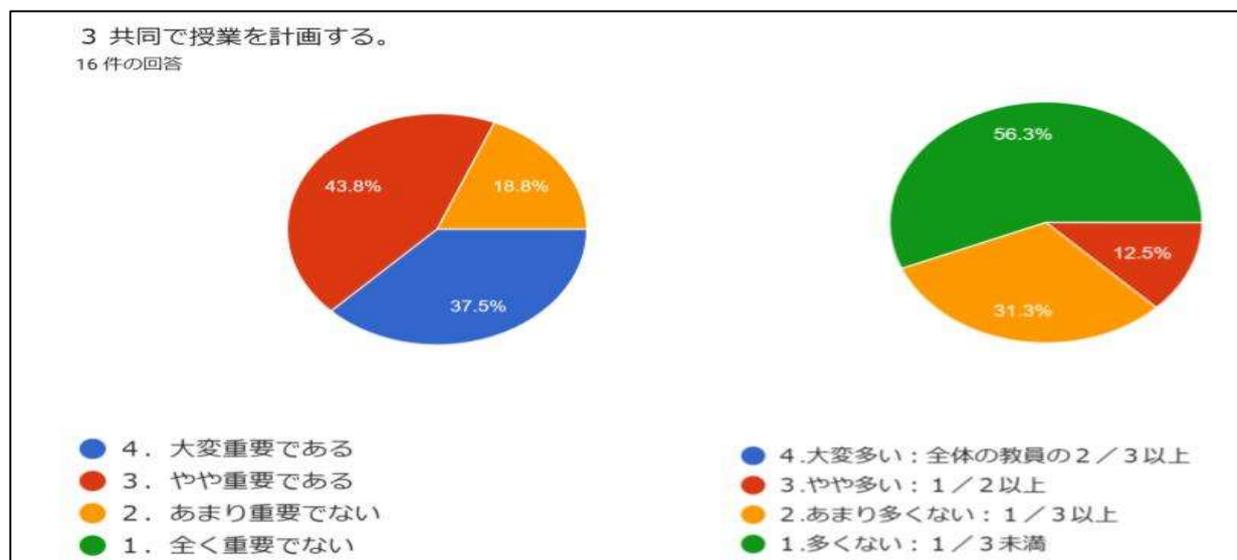
16件の回答



- 4. 大変重要である
- 3. やや重要である
- 2. あまり重要でない
- 1. 全く重要でない



- 4. 大変多い：全体の教員の2/3以上
- 3. やや多い：1/2以上
- 2. あまり多くない：1/3以上
- 1. 多くない：1/3未満



重視をしているが、実践に至っていないということは、ここに職場内の「ありたい姿」と「現状」の差があるということがわかる。今後の課題として、授業における同僚性の発揮をどのようにして実践していくかが挙げられると考えられる。

最後に、質問④の記述回答部分について見てみる。3つの項目（④-1～-3）があったが、すべての職員が3つの項目すべてに何らかの回答をしている（「特になし」や無回答に類するものはなかった）。平均して、1つの項目に約40字程度の回答をしている（回答の量的な分析も、データが蓄積し他校比較や経年比較ができれば可能）。各項目について、複数の教員から挙げられている意見を含む回答を見てみる。

<④-1 勤務校において、今年度「同僚性」が感じられた場面など、具体的に教えてください>

- ・休みを取る際にも、快く対応してくれる。生徒や保護者への対応は基本的に単独で行わないし、突発的にした対応でも事後の情報共有がなされる。研修等への参加率が高い。
- ・クラス、学年を問わず生徒の情報共有が活発に行われている。教科担当者が気になる生徒について、授業中の様子などを学年担任団に共有してくれる。
- ・自分の役割・分掌以外のことにも支援する。
- ・支援会議など、学年間をまたいだ情報共有の高さ。報告もそうですが、相談がしやすい関係性だからこその状況だと感じた。

<④-2 「同僚性」という観点で、勤務校の良い点を教えてください>

- ・様々な対応において、それぞれを孤立化させず、複数で連携して対応できる体制とメンバー。支え合いの意識が高く、フォローをし合うことができる（諸々の対応、休暇の取得）。
- ・些細なことも相談しやすい先生が多い。対応が難しい生徒や特別な支援が必要な生徒についてサポートが手厚く、様々な支援の提案もして下さる。
- ・個性が尊重される職場の雰囲気。同僚の良さを活かし合おうという姿勢。
- ・良かったこと、困りごと、仕事、プライベート等の内容に関わらず、日頃のコミュニケーションが盛ん。意見の相違があっても、決まったことは一丸となって取り組める。自分の分掌や担当以外の業務にも気を配れる。

<④-3 「同僚性」という観点で、今後の勤務校に必要だと思われることを教えてください>

- ・授業に関する実践やアイデアの共有。学年間の保護者対や生徒対応の共有、そして対応に関する協力や連携（学年を越えた）。

- ・新たな取組を始めるときは、他のクラス、学年に与える影響を考慮する
- ・教科や担当者間連携による授業や教材開発、授業改善がより広がると、同僚性のさらなる向上にも繋がると思います。若手の先生や勤務年数が短い先生がより意見を言いやすい職員会になればと思います。
- ・職員の数。

④-1 からは、情報共有が実践されていることを実感している教員が多いことが見て取れる。④-2 からは、お互いにコミュニケーションがとりやすい雰囲気があることが挙げられており、これがシステムにより生み出された効果だとすれば、学年担任制により同僚性が向上するという仮説の裏付けとなっていくと考えられる。④-3 では、授業改善に関する意見が出ており、やはり課題と認識している教員が複数いることが確認できた。

総じて、「同僚性に関するアンケート」に関しては比較するデータがないため、今後の分析の出発点となる調査と位置付けるべきであり、このアンケートの今後の運用についての検討は必要である。

生徒、保護者に対する効果、影響は、「7 令和6年度の研究開発の実績」の中で記載。

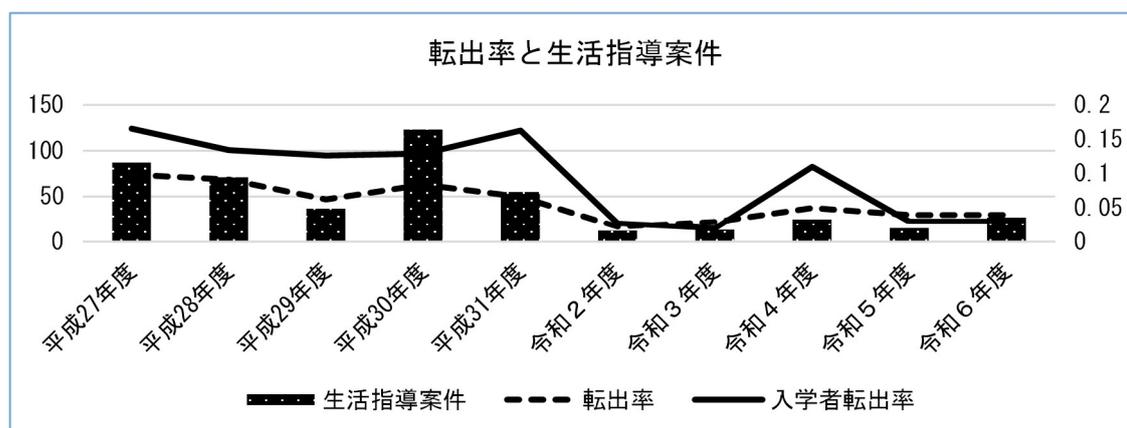
4 研究開発と学校全体の教育活動の改善・改革との関連づけ

本研究開発で取り組まれた内容と学校全体の教育活動の改善・改革との関連性については、転出率や生活指導案件の推移から総観したい。

平成31年度以前の入学生（4クラス募集4クラス編成、または3クラス募集3クラス編成＝少人数学級編成なし）と本事業の取組を行った、あるいは行っている令和2年度以降入学生（2クラス募集3クラス編成）とを比較し、少人数学級編成とそれに伴う本研究開発で取り組まれた内容の影響について考察する。

※31年度生1学年1クラス平均28.7人

- 2年度生1学年24.3人（約15%減）
- 3年度生1学年20.7人（約28%減）
- 4年度生1学年21.0人（約27%減）
- 5年度生1学年21.7人（約24%減）
- 6年度生1学年19.3人（約33%減）



平成31年度から令和3年度までの間、生徒の学習に取り組む姿勢が大きく変化してきた。ICTを活用した個別最適な学びや大学生メンターや事業者と連携した地域連携型探究活動の取り組みを経て、通常の授業だけではなく、学んだことをまとめ、アウトプットする学習に前向きに取り組む生徒が増え、中途退学者（特に1年生）、他校への転出が減少している。また生徒指導事案の内容も変化し、件数も減少した。生徒会活動でも「私たちにしかできないことを！」という取り組みが生徒主導で始まった。この変化は、平成31年度入学生（経済産業省「未来の教室」

実証事業指定1年目の入学生)がターニングポイントとなっている。

平成31年度と令和2年度以降(1クラス平均人数が15~33%減)を比較すると、特に入学者転出率が減少している。全体の転出率や生活指導案件も減少傾向にあり、少人数学級編成による生徒把握、生徒支援の効果が見て取れる(平成30年から31年にかけて生徒指導案件が激減しているのは、経産省「未来の教室」事業の取り組みの成果と考えられる)。

令和4年度に入学者転出率の上昇が見られる。これに関しては、令和4年度入学生はGIGAスクール構想により中学時代から1年以上は1人1台タブレットを使用して学習してきた学年である。同様に在校生も1年以上タブレットを活用した学習をしている。それまではタブレット活用自体が目新しく、学習に取り入れることで興味関心を高める効果があったが、それが当たり前になり、活用することへの満足度が落ちている可能性があったと考えられる。学びに対する主体性や興味関心の度合いは、転出率や生活指導案件にも影響することが考えられる。

令和5年度は、ICTの活用や授業の在り方等にもPDCAの意識を再認識するようになり、これまでの取り組みの振り返りや新しい取り組みへの挑戦が見られるようになった。また、学年担任制を含む新しい体制に向けて、試験的に動き出した部分(担任ローテーションによるSHR等)もあり、よりきめ細かい生徒支援に向けて動き始めた年度であった。

令和6年度は、学年担任制を含む新しい体制に切り替わり、生徒にとっては初めてのクラス替えを経験するなど、不安要素となる可能性のあることも多い年度であったと考えられる。しかし、欠課としては、転出率や生活指導案件の数値についても低い水準で維持されており、新しい体制が大きく破綻することなく、目的に向けて動いているという評価ができると考えられる。

5 研究開発で明らかになった課題及び改善方策

①「学ぶことに楽しさを感じ、主体的に進路実現に向かう生徒像」を実現する「個別最適な学び」の研究

5年間を終え、ICTの活用が日常的になり、その良さ(情報収集、共有、発信)を生徒が理解して学習ツールとして日々活用している。一方で、生徒によってはEdTech教材への不満も聞かれるようになってきている。GIGAスクール構想により中学時代から1人1台タブレットを使用して学習する環境が整っている現状で、タブレット活用自体が目新しく、学習に取り入れることで興味関心を高める効果があった導入期は終わり、目的や意義が伴わない活用に関しては活用することへの満足度が落ちていると考えられる。今後は、振り返りと検証を繰り返しながら、より効果的な活用、授業改善に結びつけていくことが求められる。EdTech教材の使い勝手などについて生徒の意見を業者に届け意見交換しながら、改善を求めることも必要と考えられる。

導入期	新しい技術や教材の導入検討や選定を行い、活用の準備を行う。 目標や目的を先に持って、検討・選定・導入準備に向かえるようにする。 ハード面やソフト面で、新しい技術や教材の導入に関わる負担増がある。
過渡期	生徒・教員が実際に使い始め、活用の効果が見られ、活用が常態化する。 目標や目的に沿った活用を続け、生徒や教員の変化を確認していく。 目標や目的のない使用が続くと負担ばかりが目立ち、活用が広がらない。
安定期 (停滞期)	導入期や過渡期にかかった負担がなくなり、活用が常態化している。 目標や目的が薄れがちになり、活用の効果が見えにくくなる。 (時間の経過、人事異動、生徒の変化、社会の変化等)
発展期	活用が常態化している中で、再度目標や目的、そして活用方法を再確認する。 目標や目的、導入期から過渡期の変化を記録したものを検討の土台とする。 必要に応じて、目標や目的の明確化、修正、新たな活用方法の導入を行う。

変化のフェーズ

また、学びを支え、成長を促す評価システム（フィードバックを含む）の充実も求められる。

②「自ら問いを立てて、課題解決に向かって協働して取り組む生徒像」を実現する「地域連携型探究活動」の研究

地域連携型探究活動を土台とした一人ひとりの興味関心を追求する個人探究の計画や実践が求められる。現在の取り組みは、キャリアデザインに関連した内容が多く、生徒一人ひとりの興味関心に応じるには、もっと柔軟で広いテーマ設定や3年間の継続性を持たせた計画的運用が必要であると考えられる。

また、大学生メンターの安定的な確保が課題となっている。事業者による派遣で大学生メンターを活用していた際は、1グループ（6～8名）に1名、または2名程度の大学生メンターがサポートに入っていた。しかし、自校による地元からの募集に切り替わって以降、年々応募数が減少しており、ここ3年は1教室（20名程度）に1名という状態となっている。改善策としては、高校からのアプローチを改善すること、例えば、より多くの学生に周知できるように大学側の適切な窓口をより多く活用すること、また募集時期を早くしたり、募集時点で取り組みや参加のメリットがより伝わりやすい内容で周知したりすることが考えられる。また、同じような取り組みをする高校が多くなるようであれば、活動に参加したい大学生と大学生メンターを求めている高校を繋ぐプラットフォームが作られることも有益であると考えられる。

③「生徒指導に円滑に対応でき、校務に係る多忙感が減少する学校像」を実現するための学校運営のあり方の改善

④「授業力向上や学びの支援、心の支援に専念できる教員像」を実現するための「教員の働き方改革」の研究

令和6年度より運用されている学年担任制を含む新しい体制に関する課題及び改善方をまとめる。

まず、生徒の情報の連続性が欠ける可能性がある。固定担任制ではないため、（日毎のローテーションとすれば）毎日ホームルームで顔を合わせる生徒は違ってくる。そのため、固定担任であれば、クラスの生徒に毎日接するため問題とならないが、生徒の情報の連続性が欠けることが考えられる。例えば、「前の日の配布物を誰に渡せていて誰に渡せていないか把握しにくい」や「前の日に掃除を頑張っていた生徒が続けて頑張っていることが把握しにくい」などである。そもそも学年担任制を支える重要な柱が情報共有であるので、その情報共有をいかに綿密、かつ効率的に行うかということで解決はされていくが、そもそも固定担任制であればその情報の連続性を維持することにコストは発生しない。学年担任制であるために発生するコストであり（しかし、この情報共有をすることこそがメリットにも繋がっていく）、そこに情報の連続性を欠く可能性もあると考える。

次に、生徒に対するコミュニケーション量の差の課題である。例えば、気になる、または目立つ生徒には担任全員がいつも声がけをするが、逆に目立たない生徒には声がけの頻度が極端に落ちるといったような状況である。もちろん、固定担任制であっても多少は生じる課題かもしれないが、全員が学年全員に対してアプローチをしている体制であることや前述した生徒の情報の連続性が欠ける可能性も含めて、学年担任制のほうがそのリスクは大きくなると考えられる。これに関しても、情報共有の在り方を工夫することが改善方策となる。声がけに関しても情報共

有をしたり、声がけの頻度が少なくなりがちな生徒に関して把握したりするなどして、リスクの回避を行うことが可能だと考えている。また、学籍事務や面談、進路等をベースとした担当生徒を各教員に割り振るなどして、生徒と繋がるきっかけを分担することも有効と考えられる。

最後に、特定の教員への情報や判断の集中である。本校の場合は、学年主任への情報や判断の集中が見られた。固定担任制では、各クラス担任がそのクラスの出来事や対応に関して、情報の窓口となり、ある程度の判断の裁量があり、対応の要となるが、学年担任制においてはそれ学年主任に一極化しがちであるということである。例えば、保健室の来訪状況やカウンセリングの様子などの共有など、どの担任に共有しても最終的には学年の担任団全員で把握されるはずであるが、「どの担任に共有をするか」という選択肢がある中で、学年主任に集中しがちとなった。また、対生徒や対保護者の対応においても、誰にでも相談できる体制だからこそ、偏りがちになる可能性は考えられる。改善方策としては、タスクベース（進路、生活指導、教育相談等）で窓口を分担したり、特定の教員にある仕事の情報や判断が集中し負担が増えているようであれば、その教員の他の仕事での負担を減らしたりするなどして、負担の均一化を図ることも考えられる。しかし、このような学年内の調整業務も学年主任が担うべき仕事であるため、学年担任制における学年主任の役割は大きいと考えられる。

6 次年度以降の成果普及の取組と自走計画

成果普及に関しては、これまで同様に公開授業を通しての取り組みの発信を続ける。また、視察の受け入れも継続し、情報共有や資料提供を積極的に行う。

自走に向けては、「学ぶことに楽しさを感じ、主体的に進路実現に向かう生徒像」を実現する「個別最適な学び」の研究（①）に関しては、すでに環境や教材はすべてBYODにて運用している。ソフト面の充実のために、PDCAを確立し、回していく必要がある。「自ら問いを立てて、課題解決に向かって協働して取り組む生徒像」を実現する「地域連携型探究活動」の研究（②）に関しても、坂高版ルーブリックも含めてカリキュラム化が進んでおり、改善しながら運用していくこととなる。ただし、大学生メンターや外部講師の費用は調整中となっている。「生徒指導に円滑に対応でき、校務に係る多忙感が減少する学校像」を実現するための学校運営のあり方の改善（③）、「授業力向上や学びの支援、心の支援に専念できる教員像」を実現するための「教員の働き方改革」の研究④については、新しい体制として動き出したので検証しながらより良い形を目指していく形となる。検証のための「同僚性に関するアンケート」は経年変化のために継続して実施することに加え、他校にも協力を要請しデータを集める必要があると考える。

7 令和6年度（最終年度）の事業実施体制

(1) 令和6年度の研究開発の実績

① 取組の到達目標（又は仮説）、実施（活動）日程及び内容

【目標1】

①効果的な少人数学級を可能とする学校運営と働き方の研究（研究テーマ③④）

＜少人数学級×生徒把握⇒少人数学級×生徒支援の充実＞

＜少人数学級×働き方改善、少人数学級×フィードバックの充実＞

(ア) 年度ごとに柔軟性のある人材配置を可能にした新しい体制の運用を開始する中で、利点と改善点を洗い出し検証を行い、持続可能性を維持できるルール作りを行う。

(イ) 学年担任制（1，2年次はクラス数+1の担任数での運用）を含めた新しい体制の中

で、生徒が多く先生にアクセスしやすい環境をつくることで、多面的な相談体制やフォローが可能になる。また、少人数学級なので、生徒それぞれがより多くフィードバックの機会を持つことができる。

- (ウ) 少人数学級編成の結果、どれだけの時間が生まれたか、その時間がどう活用されたかを見える化する。(例) 生徒へのフィードバックの回数・時間
- (エ) 過年度との比較を通して、少人数学級の効果について仮説を立て、より効果的な実践へと昇華させる。

【目標1：実施(活動)日程及び内容】

- (ア) 「新しい体制」の検証に係るワーキンググループを設置、運用(4月～)
- (イ) 「新しい体制」の運用ルールを共有、調整する統括会議を設置、運用(4月～)
- (ウ) 新しい体制における校務分掌、担任業務の課題の洗い出しと課題解決策の策定
 - ・三部制の検証と改善
 - ・新しい体制の改良に向けた実践校の視察、目的の明確化、方法論の検討
 - ・新しい体制に関する学年単位の取組の共有
- (エ) 教職員の居室の研究、工夫
 - ・校務や授業がしやすい居室、教室の検討
 - ・生徒支援がしやすい居室の検討
- (オ) ICT機器、デジタルツールを活用した校務の効率化
 - ・統合型校務支援システム、GoogleforEducation等の積極活用による校務効率化
 - ・校内の空間を有効活用した学校運営の効率化と働きやすさの向上
- (カ) 少人数学級編成を最大限生かし、生徒の学習ニーズに応える教育課程の研究
 - ・次年度教育課程の確定
 - ・年間の成果の検証と教育課程のブラッシュアップ
 - ・生徒カルテ等の作成、情報共有を通しての全職員による学習指導
- (キ) 主体性や学習意欲の向上に繋がる効果的なフィードバック計画の策定
 - ・効果的なフィードバックと現状の課題の洗い出し
 - ・持続可能なPDCAに向けたデータの蓄積方法を検討し、試用を開始する
- (ク) 過年度との比較を行い、効果について検証する
 - ・平成31年度入学生(3クラス募集3クラス編成)と本事業の取組を行った、あるいは行っている令和2年度以降入学生(2クラス募集3クラス編成)とを比較し、少人数学級編成の効果について検証する
 - ※ 31年度生1学年1クラス平均28.7人
 - 2年度生1学年24.3人(約15%減)
 - 3年度生1学年20.7人(約28%減)
 - 4年度生1学年21.0人(約27%減)
 - 5年度生1学年21.7人(約24%減)
- (ケ) 教員間の同僚性に関する仮説「(坂城版)学年担任制を実施していると、同僚性が高まる」を立て、その検証に用いるアンケート調査の作成、基礎データの蓄積を行う

【目標2】

②少人数学級を活かした生徒把握、自己肯定感の涵養の取り組み(研究テーマ③④)

＜少人数学級×生徒把握⇒少人数学級×生徒支援の充実＞

- (ア) 生徒支援の充実という目標に向けて、学年担任制(クラス固定担任ではなく、流動的にクラスに入り学年全体の担任として機能する)を含めた新しい体制を機能させるために、これまで各分掌や学年単位で運用してきた情報共有のシステムを全職員が全生徒の情報を共有できるシステム(「生徒カルテ」)に統合し、生徒の支援を充実させる。
- (イ) 学年担任制を含めた新しい体制を運用する中で、少人数学級編成を活かしたきめ細やかな生徒把握と効果的なフィードバックの充実を図る。同時に、利点と改善点を洗い出しながら検証を行い、取り組みのまとめを行うことで、全職員で全校を見る意識を高める。

【目標2：実施(活動)日程及び内容】

- (ア) 生徒カルテの作成に係るワーキンググループを設置、運用（4月～）
- (イ) 学びの基礎診断及び学校生活に関するルーブリック調査第1回実施（4月）
- (ウ) 生徒面談実施
 - 1年 三者面談及び副担任、スクールソーシャルワーカー（SSW）面談実施（4月）
 - 2年 担当面談（4月）
 - 3年 担当面談（4月、7月）
- (エ) アセス第1回目実施、分析、相談室を中心とした生徒支援実施
 - 第1回（5月） 分析、相談室を中心とした生徒支援実施
- (オ) 三者面談実施
 - 1学期末 7/19～7/24
- (カ) アセス第2回目実施、1回目との比較分析（8月）
- (キ) 三者面談実施
 - 2学期末 12/20～12/25
- (ク) 学びの基礎診断及び学校生活に関するルーブリック調査第2回実施
 - 第2回（1月～2月）
- (ケ) SSTを通じた自己理解と他者理解：早坂淳教授（長野大学）
- (コ) SC、SSW等の活用による生徒支援の充実と、情報共有による教員支援
- (サ) 共有された情報の活用についての研究
 - ・学年担任団での情報共有システムの確立
 - ・1人の生徒を複数教員でサポートする体制の確立
- (シ) アセス第3回目実施、1・2回目との比較分析、生徒面談での活用（1月）

【目標3】

③ICT, EdTech等デジタル教材を活用した個別最適な学び（研究テーマ①）

＜少人数学級×個別最適な学び、少人数学級×ICT, EdTech＞

- (ア) 既に導入されているEdTech教材（すらら、InspireHigh、LifeisTechLesson等）に関しては、これまでの実践を振り返り、坂城高校の実態に合った年間カリキュラムを作成し、PDCAサイクルを活用した継続活用の準備を整える。
- (イ) EdTech教材（すらら、InspireHigh、LifeisTechLesson等）の実践を再度見直し、生徒の学ぶ動機付けや学びの目標に対して効果的な活用となっていることにより、生徒の学びに向かう姿勢が高まる。
- (ウ) 現状の課題を解決できるEdTech教材の導入を研究する。
 - 例) 音声読み上げ・自動翻訳機能等を活用することで、日本語（読み・書き・聞き）に困難を抱える生徒が、主体的に学習に取り組むようになる。
- (エ) 探究学習（「坂城学」）と各教科の学びが関連するようなカリキュラムを実施することで、生徒が相互作用的に内発的動機を高められるようにする。

【目標3：実施(活動)日程及び内容】

- (ア) 個別最適な学びに関する取組をまとめ、検証するワーキンググループを設置、運用（4月～）
- (イ) InspireHighの活用
 - ①人権平和教育（1学年）「人と違うってこわいこと？（ジェンダー・自己理解）」
 - ②坂城学（1学年：探究）「テクノロジーは人を幸せにする？（起業・デザイン）」
 - ③言語文化（1学年）「言葉でどう伝える？（自己理解・コミュニケーション）」
 - ④国語表現（3学年）「地方でどう生きる？（キャリアチェンジ・ローカル）」
 - ⑤英語読解（3学年）「弱さどう向き合う？（自己理解・コミュニケーション）」
- (ウ) 日本語に困難を抱える生徒に対して、どういった支援（読み・書き・聞き）が必要であるかを検討し、活用可能な支援ソフト（アプリ）を導入する。
 - 「すららにほんご」の試験的導入。

- (エ) ICT、EdTech 等デジタル教材の活用を目的に応じて再確認し、これまでの実践履歴を振り返り、年間計画や教科横断的な学習へと接続する。
→職員研修にて、「未来の教室」実証事業や「未来の学校」構築事業の取り組みを振り返り、今後に向けたアイデア出しを実施（10/30）。
- (オ) 地元企業を研究する企業学習会を軸とした探究学習に連動する形で、教科学習を実践する。

【目標 4】

④地域連携型探究活動を軸とする生徒の主体性を育む学校活動（研究テーマ②）

＜少人数学級×地域連携型探究学習＞

- (ア) 学年横断型の探究学習により、生徒が3年間の見通しを持って主体的に学習に取り組み、学年を越えた学びの場が増える。
- (イ) 生徒個別の興味関心を把握し、適切な地域人材を活用した学びの場を設定することで、生徒が地域への関心や自らのライフキャリアデザインに向き合う姿勢を持てるようになる。
→(ア)、(イ)の結果として、生徒それぞれが自らに必要な学びをデザインし実践できるようになる。
- (ウ) 生徒が、3年間を見通した自らの成長目標を具体的にイメージできるよう、地域社会が求める資質・能力を調査し、目標を設定する。また、その目標に向けて生徒育成カリキュラムを作成する。
- (エ) 地元の大学生（短大含む）をメンターとして採用し、探究活動のファシリテーター兼ロールモデルの役割を担ってもらうことで、生徒が学びの意欲や効果を高められるとともに、ライフキャリアをデザインすることに対して前向きな姿勢を持つことができる。加えて、参加した学生においても、生の教育現場でしか得られない経験を積み、成長の糧としてもらう。
- (オ) 大学生メンターの募集、採用、育成、運用において、これまでのノウハウをまとめ、持続可能な形でまとめる。

【目標 4：実施(活動)日程及び内容】

- (ア) 探究活動に関する取組をまとめ、検証するワーキンググループを設置、運用（4月～）
- (イ) 坂城学Ⅰ
 - ①坂城の地理、歴史、産業を題材とした探究活動
 - ②企業見学を軸とした探究活動（Inspire High を活用した興味喚起）
 - ③学習発表会（12/5、1/31）
 - ④次年度の計画策定
- (ウ) 坂城学Ⅱ
 - ①就業体験等体験型学習の課題設定と計画
 - ②体験型学習の実施（8月）
 - ③探究学習の成果を題材とするアウトプット学習
 - ④成果発表会（1/31）
- (エ) 坂城学Ⅲ
 - ①成果発表会（1/31）
- (オ) 学年横断型の学習活動
 - ①主体的に学習に取り組む場の設定
 - ・進学志望者への個別指導
 - ・公務員試験対策講座
 - ②地域連携型学習講座：坂高ゼミ
 - ・第1回6月：成澤篤人さん（株式会社坂城葡萄酒醸造）
 - ・第2回11月：米澤愛子さん（坂城町を音楽で満たす会会長）
 - ③学習テーマの継続性を探る

(カ) 大学生メンターの活用

- ①募集（5月～6月）：地元の大学、短期大学へ募集の情報を共有
- ②採用（8月～9月）：書類、面談等を通して採用を決定
- ③育成（9月～2月）：事前研修の実施、授業前後の打合せ、フィードバック
- ④運用（9月～2月）：探究活動におけるメンター

② 目標の進捗状況、成果、評価・検証

①効果的な少人数学級を可能とする学校運営と働き方の研究（研究テーマ③④）

＜少人数学級×生徒把握⇒少人数学級×生徒支援の充実＞

＜少人数学級×働き方改善、少人数学級×フィードバックの充実＞

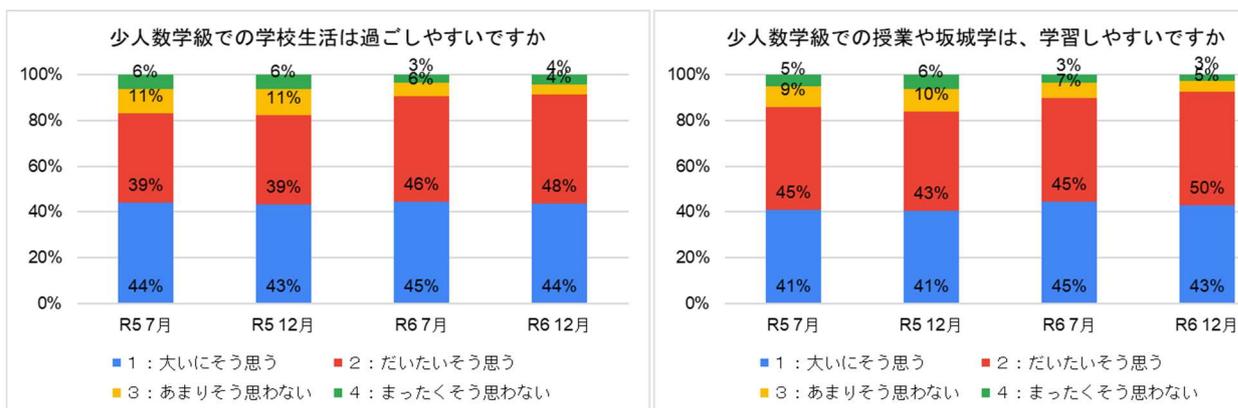
ア 生徒、保護者向けアンケートの結果からの評価

（生徒：教育活動アンケート、坂高版ルーブリック、保護者：教育活動アンケート）

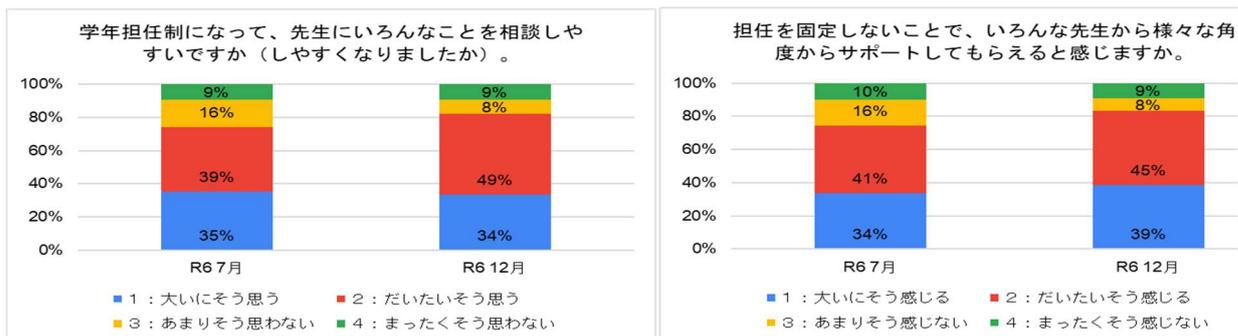
＜少人数学級編成×学年担任制（生徒）＞

坂城高校は、これまでの県立高校「未来の学校」事業の「少人数学級を研究する高校」としての取り組みに加え、今年度より坂城版学年担任制を取り入れて実施してきた。2クラス80人募集を全学年3クラス編成とし、クラスを固定しない4人の学年担任（3学年は3人）が、多様な生徒一人ひとりを支援している。

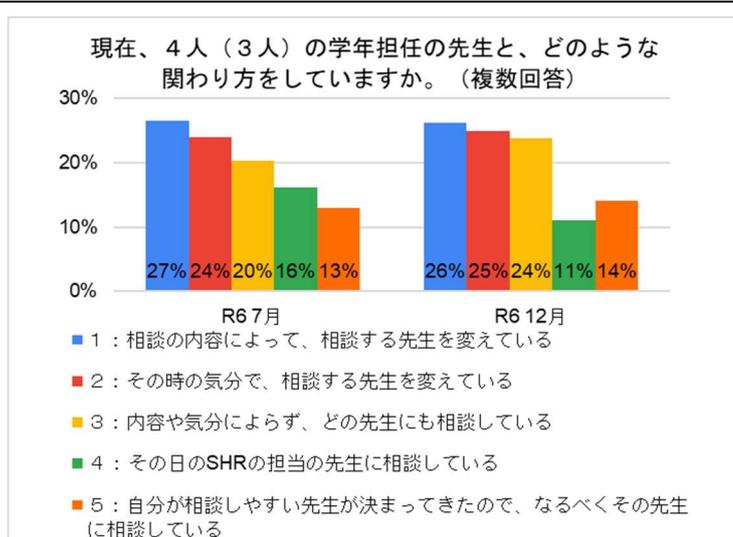
少人数学級編成については「過ごしやすいか」「学習しやすいか」の2観点で聞いた。その結果、1、2学期とも「そう思う」と答えた生徒が8割を超えた。また、昨年度までよりも今年度の方がわずかに高い値となった（1、2学期とも9割以上）ことから、少人数学級に加えて学年担任制の影響があったことが推察される。



学年担任制になって、先生に相談しやすいか、サポートしてもらえていると感じるかを聞いたところ、こちらも高い水準で「そう思う」という回答が得られた。さらに、7月に比べて12月で「そう思う」とした割合が増えたことから、2学期になって生徒がクラスに慣れてきたことや「担任を固定しない、誰に相談してもいい、全ての先生が担任」というシステムにより適応してきたことがうかがえる。

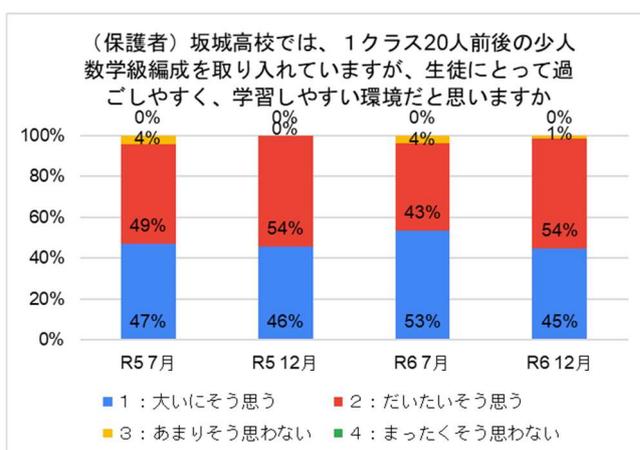


学年担任の先生とどのような関わり方をしているかを問う質問では、相談する先生を固定していないとする1、2、3、4の回答を選ぶ生徒が多くいた。生徒は固定担任でないシステムに順応している様子うかがえる。12月のアンケートでも1、2、3の回答が多いことから、固定担任でなくても生徒は適応し、自分で相談する先生を見つけることができることが示唆された。



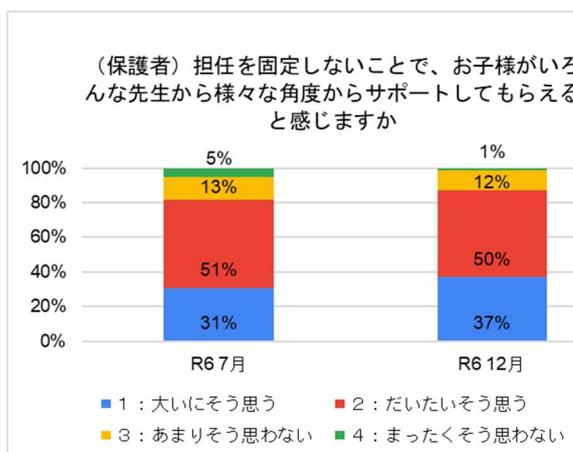
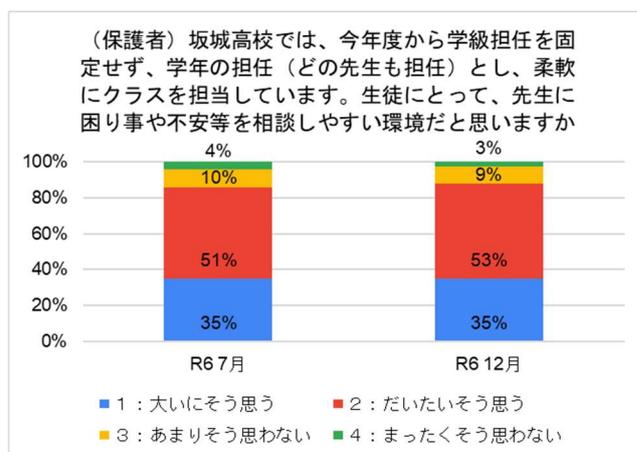
<少人数学級編成×学年担任制（保護者）>

少人数学級が生徒にとって過ごしやすく学習しやすい環境か尋ねたところ、95%を超える保護者から「そう思う」との回答を得られた。少人数学級による効果を期待し、それに見合った効果を実感しているものとする。



また、学年担任制が生徒にとって良い環境か、サポートしてもらえていると感じているかという質問も、80%以上の保護者が「そう思う」という回答をしている。そして、その数値も7月に比べて12月がわずかに高いことから、時期を経てその効果を実感した保護者がいたことを示しているものとする。

以上から、坂城高校の「少人数学級×学年担任制」は生徒・保護者に一定の評価を受けていることが分かった。高校としても試行錯誤だったが、各学年担任がこれまでの固定概念や



以上から、坂城高校の「少人数学級×学年担任制」は生徒・保護者に一定の評価を受けていることが分かった。高校としても試行錯誤だったが、各学年担任がこれまでの固定概念や

当たり前に捉われずにチャレンジした結果、担任と生徒とのミスマッチがなくなり、教員もチームで生徒指導・支援できることをポジティブに捉えている。一方で「どの先生に相談していいかわからない」「クラス替えについて申し送りだけではなく一年間でも関わって性格、特性を知り得た先生に三年生はご指導いただきたかった」「クラス替えなしで三年間行って欲しいと思った」等の意見も保護者からあった。さまざまな意見とも向き合いながら目の前の生徒に向き合い、生徒・保護者・学校一体となってより良い体制、学校を目指したいと考えている。

②少人数学級を活かした生徒把握、自己肯定感の涵養の取り組み

＜少人数学級×生徒把握⇒少人数学級×生徒支援の充実＞

ア 令和6年度教育相談実績からの評価

- ・SC、SSW等の活用による生徒支援の充実と、情報共有による教員支援

SC：年間を通じてカウンセリングを実施

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
時間	6	6	9	9	5	9	9	8	21	16	10
日数	2	2	3	3	2	3	3	3	4	3	2

※勤務時間には、特別支援教育コーディネーターとの情報交換の時間を含む

SSW：3名（1年：1名、2年：2名）の生徒・家庭が相談を依頼

- ・SC活用状況

1学期 のべ20名 2学期 のべ32名 3学期 のべ12名

（昨年度より9名増）

- ・生徒からの申し出に限らず、職員の生徒観察から気になる生徒を学年担当、特別支援教育コーディネーターと共有した上で、相談室あるいはSCとの面談を行ってきた。
- ・年間を通してのべ64名がカウンセリングを受けており、うち10名は複数回あるいは定期的に面談をすることで落ち着いた学校生活を送れている。20名の生徒が1度の面談で終了となっているが、その内訳は1回の面談で支援完了、継続拒否（必要性を生徒が感じない）、時間の都合が合わず継続する予定だった等である。
- ・SCから特別支援教育コーディネーターが聞き取りし、特別支援教育委員会や学年担当と情報共有し生徒支援に繋げているが、生徒の困り感を見取り、タイミングよくSCにつなげることで効果は上がっている。その成果は以下の通りである。

R5：年度途中の転退学者 1名(3学期退学)、年度末 1名 計2名

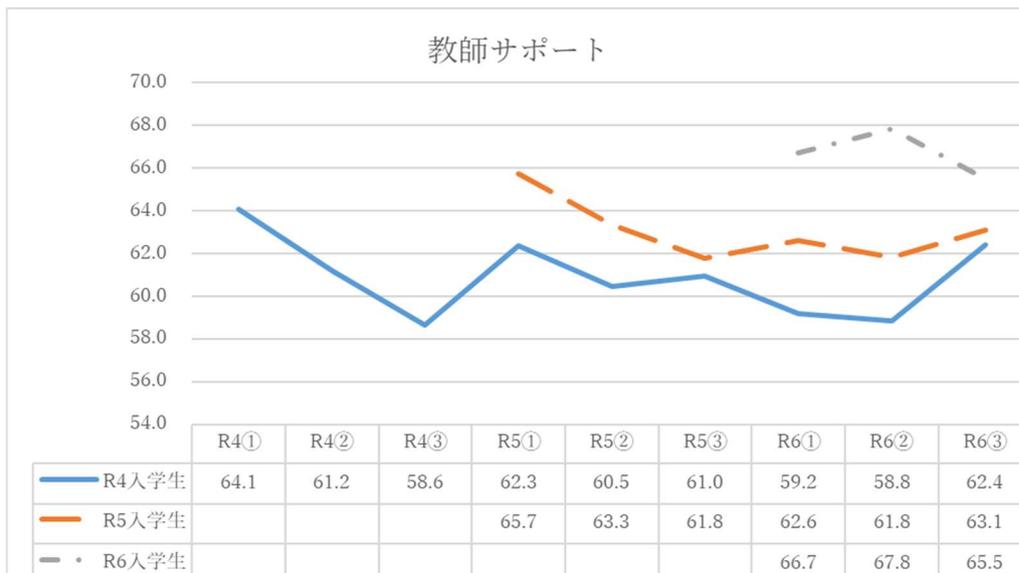
R6：年度途中の転退学者 0名、年度末 2名(予定) 計2名

R6は休学生徒が1名いたが、中学時から不登校傾向にあり医療機関等にかかることがなかった生徒であるが、SCとの面談を継続することでSSW、医療機関とつながりを持ち治療につなげることができた。

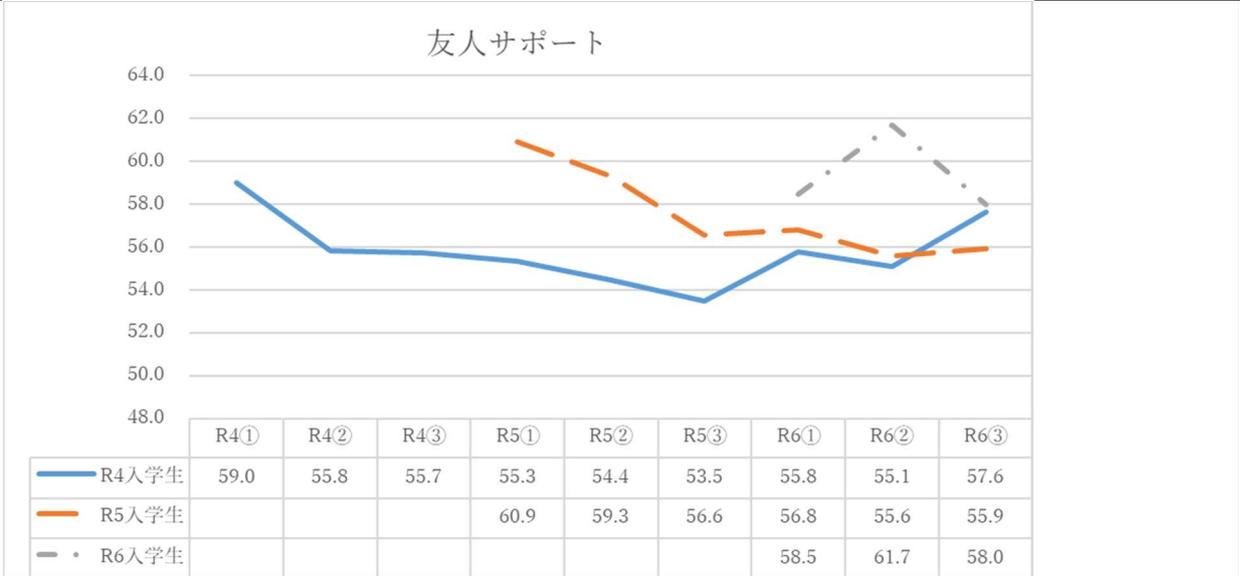
イ 令和6年度アセス結果分析からの評価

- ・学期中に年3回(5月・8月・1月)実施。
- ・アセスは、6つの項目(側面)から学校適応感をとらえている。

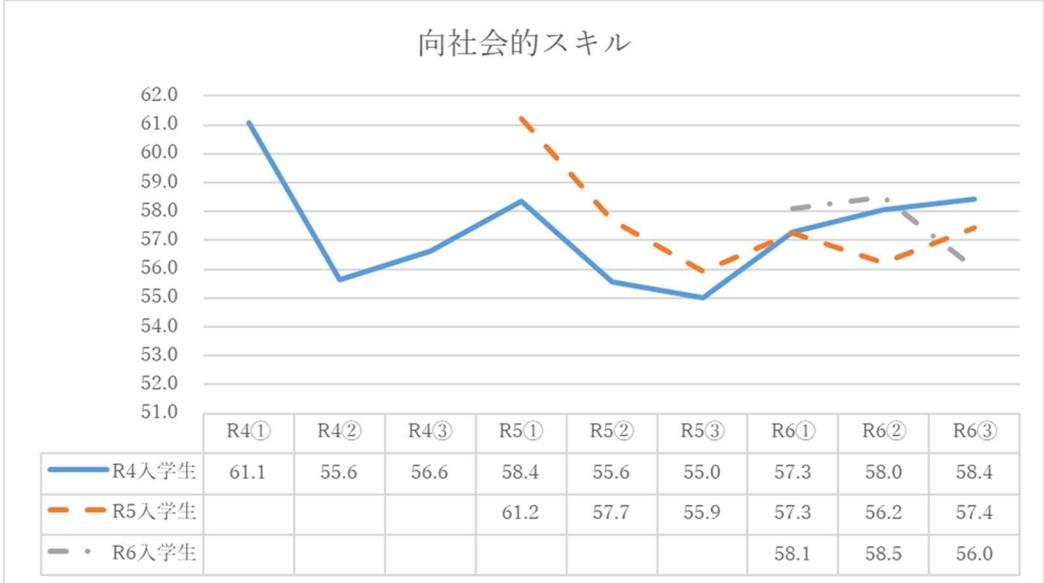
- ①生活満足感…生活全体に対して満足や楽しさを感じている程度で、総合的な適応感を示す。
 - ②教師サポート…担任（教師）の支援があるとか、認められているなど、担任（教師）との関係が良好であると感じている程度を示す。
 - ③友人サポート…友だちからの支援があるとか、認められているなど、友人関係が良好だと感じている程度を示す。
 - ④向社会的スキル…友だちへの援助や友だちとの関係をつくるスキルをもっていると感じている程度を示す。
 - ⑤非侵害的關係…無視やいじわるなど、拒否的・否定的な友だち関係がないと感じている程度を示す。
 - ⑥学習の適応…学習の方法もわかり、意欲も高いなど、学習が良好だと感じている程度を示す。
- ・グラフ縦軸にある数値は「適応感得点」という数値である。その見方として、適応感の平均を 50 点としており、偏差値とほぼ同じような数値とみなしている。
 - ・適応感得点が 40 点を下回ると相当適応状態が悪いと考えられる数値と考える。



- ・全学年において適応感得点の平均が高い水準をキープしており、少人数学級にすることで教師からのサポートが多く生徒に行き届いていることを表していると言える。特に R6 入学生（1年生）の数値が高く、学年担任制の影響が大きいのではないかと推察される。
- ・R6 入学生（1年生）は適応感得点平均 65 以上をキープしており、非常に高い数値といえる。
- ・R5 入学生（2年生）は1年時に下降があるが、適応感得点平均 60 以上をキープしている。
- ・R4 入学生（3年生）は下降傾向にあったが、適応感得点平均 58 以上をキープしている。

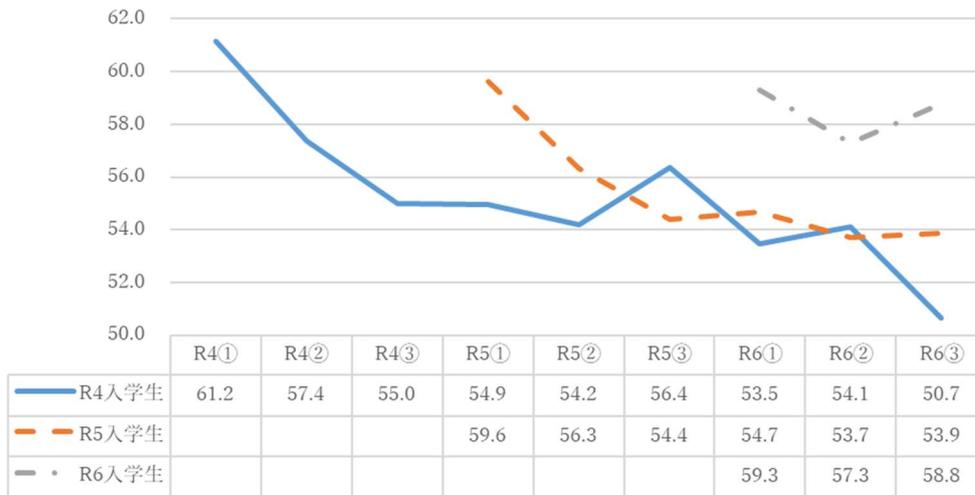


- ・ 全学年において適応感得点の平均が 52 以上となっている。
- ・ R4 入学生(3年生)は3年時になり上昇傾向を示している。同じクラスでの2年間は緩やかに下降したが、3年時にクラス替えがあり生徒も職員も不安があったが、数値が上昇傾向にあり、クラス替えがうまくいったことを裏付ける要素の1つと言えそうだ。
- ・ R4 入学生(2年生)、R5 入学生(1年生)ともに下降傾向にあるが、54 以上をキープしており、ほとんどのクラスで適応状態が悪いとされる 40 以下の生徒が 20%未満となっている。



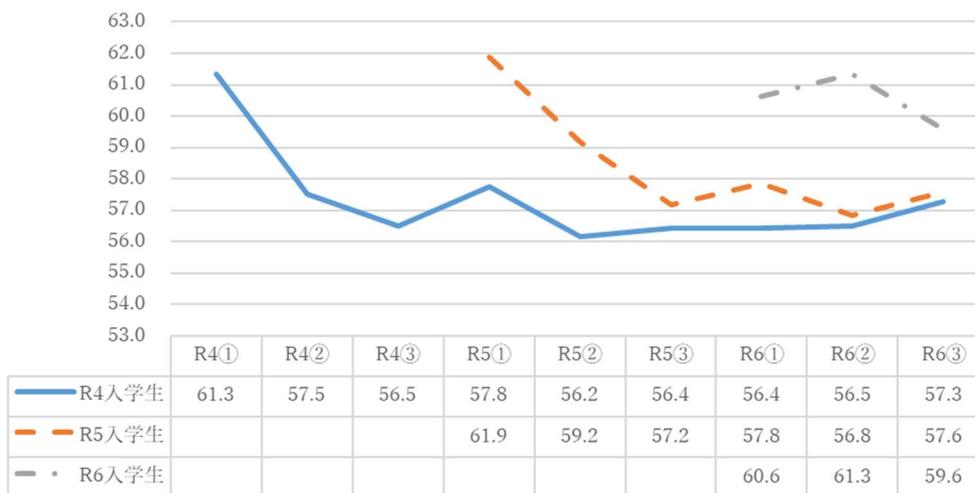
- ・ 全学年において適応感得点の平均が 55 以上となっている。
- ・ R4 入学生(3年生)は3年時クラス替え後、緩やかな上昇傾向にある。
- ・ R5 入学生(2年生)は下降傾向であるが、1年時のはじめは平均が 60 を越えており、その後も 55 以上に留まっている。
- ・ R6 入学生(1年生)は下降傾向であるが、55 以上に留まっている。
- ・ 適応感得点 40 以下はほとんどのクラスで 15%を下回っている。

非侵害的關係



- ・ R4 入学生(3年生)の最後は 50 に迫ったが、以外は 53 以上を保っていた。最後大きく下がった要因については検証の必要があるかもしれない。
- ・ R4 入学生(3年生)、R5 入学生(2年生)は下降傾向にあるが、どちらも得点は 53～57 で留まっている。
- ・ どの学年も適応感得点 40 点以下の生徒の割合は他の項目と比較しても高い。10%台 のクラスは 5 クラス、20%台が 2 クラス、30%台が 2 クラスとなっている。この部分に坂城高校の今の課題があるのではないかと推察される。

対人的適応



- ・ 「対人的適応」は「教師サポート」「友人サポート」「向社会的スキル」「非侵害的關係」4つの項目の平均を取った項目である。
- ・ 全学年において適応感得点の平均が 56 以上となっている。
- ・ 適応感得点 40 以下の割合は R6 年度についてはすべてのクラスで平均 5%未満となっている。

③ICT, EdTech 等デジタル教材を活用した個別最適な学び

＜少人数学級×個別最適な学び、少人数学級×ICT, EdTech＞

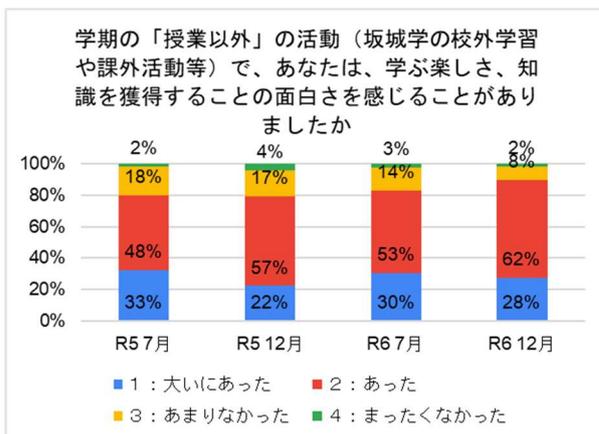
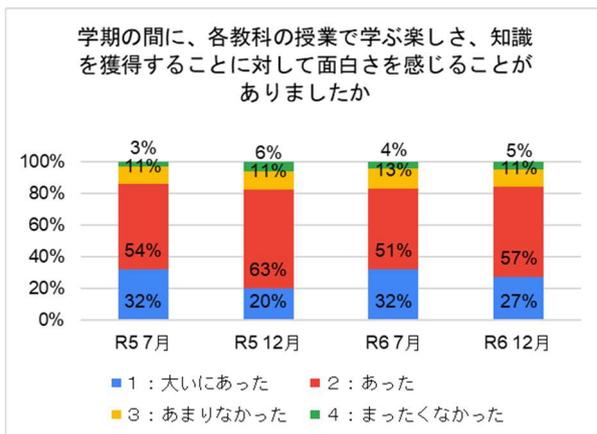
ア 生徒、保護者向けアンケートの結果からの評価

(生徒：教育活動アンケート、坂高版ルーブリック、保護者：教育活動アンケート)

<学習指導①>

生徒が、学ぶことについて、その楽しさをさらに感じられるようになったか

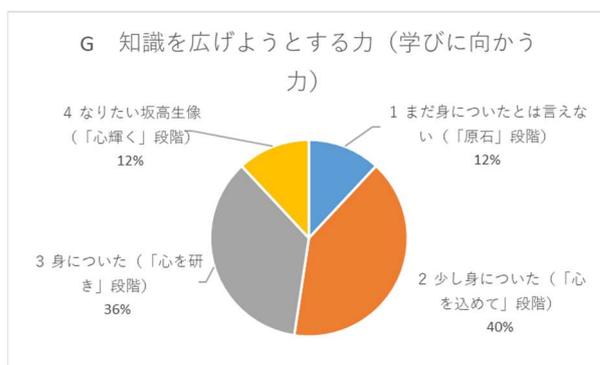
左のグラフは教科の授業について、右のグラフは坂城学や課外活動について、学ぶ楽しさを問う質問である。この結果から「1大いにあった」「2あった」を合計した数はどちらも昨年度からおおむね8割を超えており、多くの生徒が面白さを感じていることが分かる。12月（2学期）の方が7月（1学期）よりも「大いにあった」がやや低くなったが、これは授業で扱う内容が難しくなったからと考える。それでも、昨年度よりも2学期の下がり幅が減っていることから、授業担当者の工夫が実っていると考える。



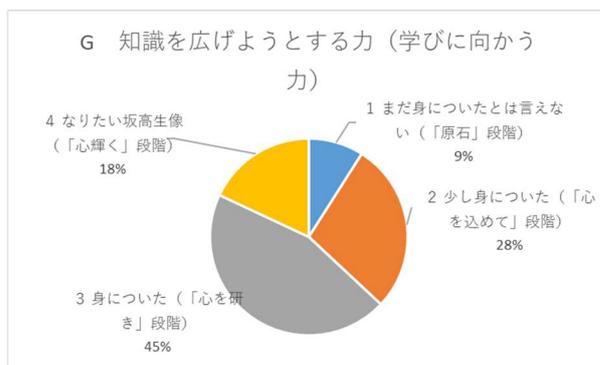
<学習指導②>

生徒一人ひとりが、わからないこと、うまくできないことがあったとき、自ら新たな技能や知識を身につけようとする姿勢をもてるようになったか

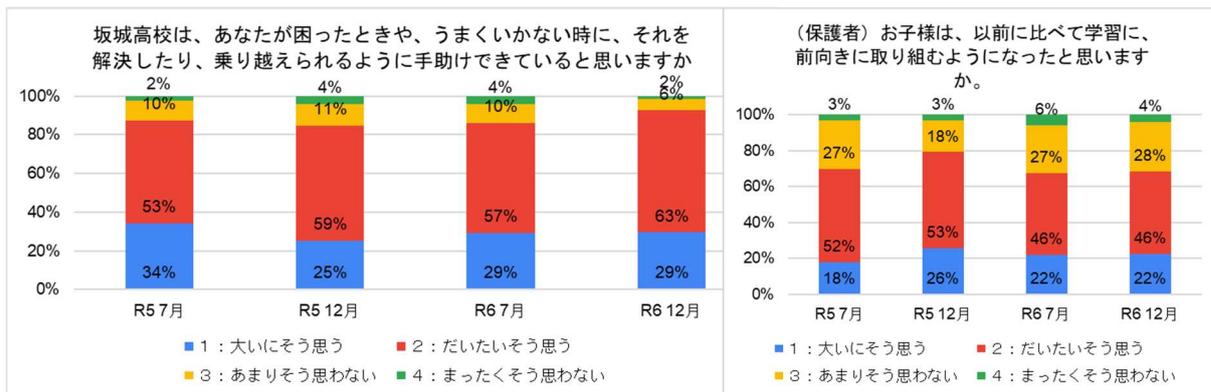
4月実施のルーブリックより「2少し身についた（知らない言葉や事柄が出てきたら、意味を尋ねたり調べたりしようとしている。坂城町や自分の地元について知ろうとしている。）」「3身についた（知らない言葉や事柄が出てきたら、意味を調べ、理解することができる。坂城町や自分の地元について調べ、知識を得ている。）」と答えた生徒が大多数であった（グラフ上）。



また、2月に行った同様の質問では「4なりたい坂校生像（知らない言葉や事柄に対し、調べて理解した知識を他者にわかるように説明できる。坂城町や自分の地元について調べて理解したことを他者に説明できる。）」「3身についた」としている生徒が4月に比べて増えており、調べる力や説明する力をつけたいという意欲がうかがえ、成長している実感も持てている（グラフ下）。



「お子様は、以前に比べて学習に前向きに取り組むようになったと思いますか」という質問に対する保護者の回答は、7月も12月も7割近い保護者がポジティブな回答をしている（グラフ右）。

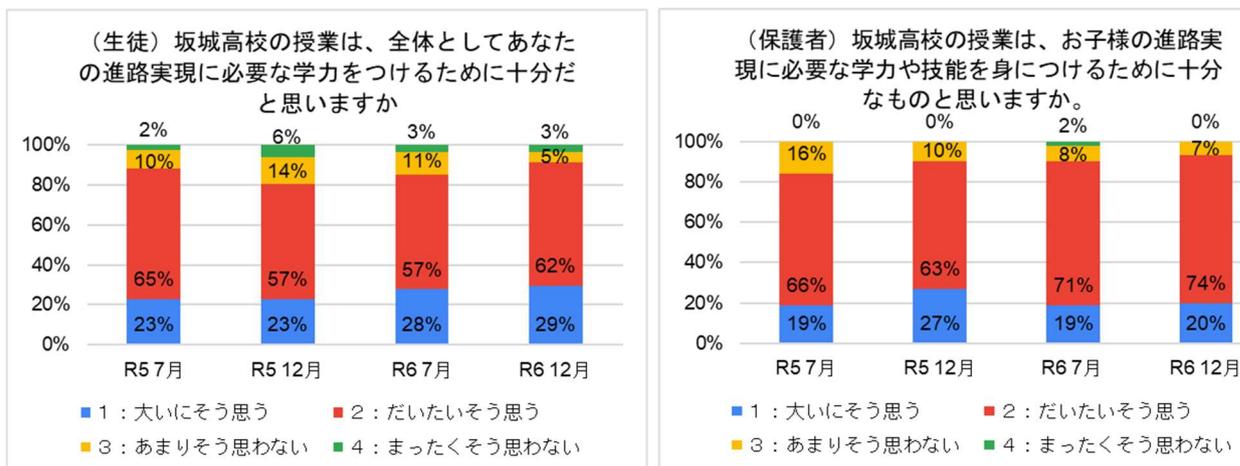


<進路指導①>

生徒が、その希望する進路実現に必要な学力を身につけたか

生徒へのアンケートから、こちらも7月、12月ともに「1大いにあった」「2あった」を合計した数は8割を超えており、多くの生徒が「学力をつけるために十分だ」と考えていることが分かる（グラフ左）。

また、保護者へのアンケートからも、9割以上の保護者から十分だという好意的な回答があり、1学期よりも2学期の方が若干高まっている（グラフ右）。



④地域連携型探究活動を軸とする生徒の主体性を育む学校活動

<少人数学級×地域連携型探究学習>

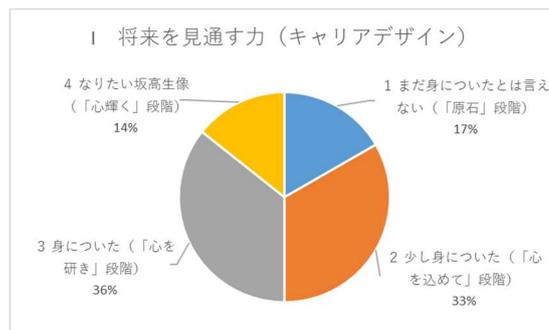
ア 生徒、保護者向けアンケートの結果からの評価

(生徒：教育活動アンケート、坂高版ルーブリック、保護者：教育活動アンケート)

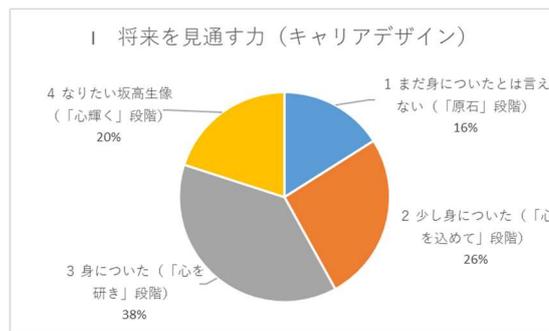
<進路指導②>

生徒一人ひとりが、自分の将来を想像し、その実現に向けて必要な行動を定め実行できるようになったか

坂高版ルーブリック（4月）の結果から「2 少し身についた（自分の将来について、想像している。夢や目標がある。）」33%、「3身についた（自分の将来を想像し、それに向けて自分の行動を選択しようとする。）」36%、「4 になりたい坂校生像（自分の将来を想像し、それに向けて必要な行動を定め、実行できる。）」14%であった（グラフ上）。約8割の生徒は夢や目標があるとし、半数の生徒がそれに向けて必要な行動を考えていることが分かる。



また、2月に行った同様の質問では、4（自分の将来を想像し、それに向けて必要な行動を定め、実行できる。）としている生徒が増え、さらに自覚的に行動を考えていることが分かる（グラフ下）。

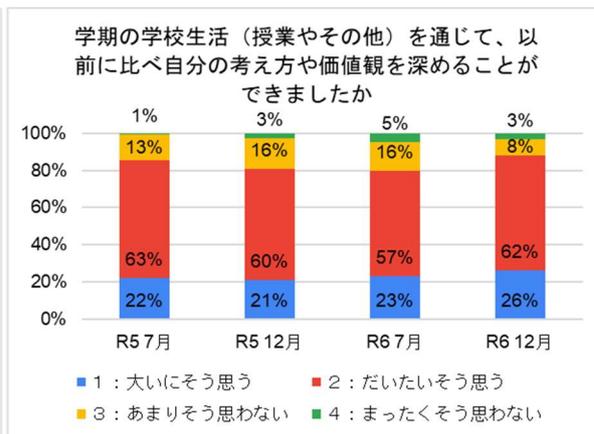
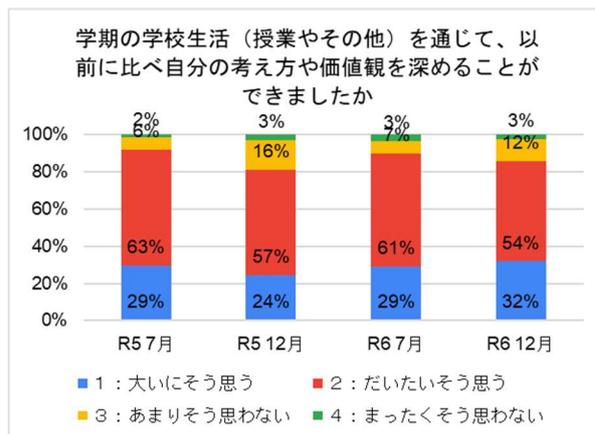


来年度も坂城学を中心に、より一層生徒の学びの自主性を高めていきたいと考える。

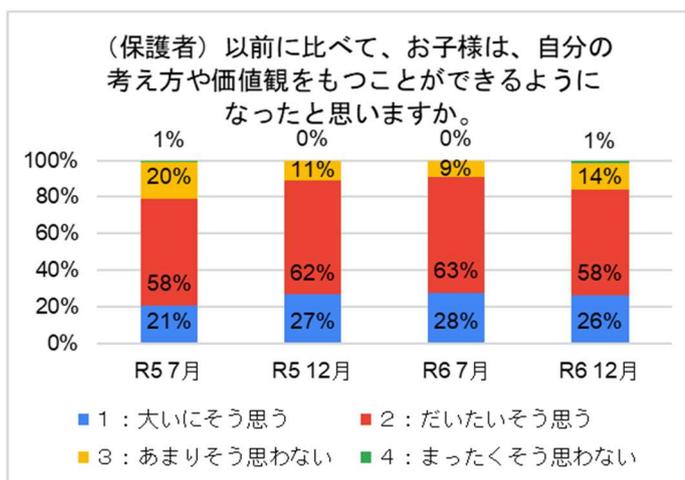
<自己理解と他者理解①>

生徒一人ひとり自己理解が深まり、自分の考え方や行動の判断基準（価値観）をもてるようになったか

生徒へのアンケートから、自分の考え方や価値観を深めることができたかを問う質問に対し、今年度はポジティブな回答が8割を超えている（グラフ左）。また「学期の学校生活を通じて、以前に比べ自分の考え方や価値観を深めることができましたか」という質問に対しても、今年度は1学期よりも2学期の方がポジティブな回答が高くなり、生徒自身も成長を感じている（グラフ右）。



一方で、保護者へのアンケートからは、自分の考え方や価値観をもつことができるようになったかについての質問に対して、今年度7月に91%だったものが85%に減少している。



③ 取組や成果の情報発信、普及に向けた取組

- ・「未来の学校」の取り組みに関わる公開授業（人権平和教育）を実施
12月8日
- ・学校視察の受け入れ：情報共有と資料提供
2024年度：小海、明科、小諸商業、小諸、高遠、山形県教育局、蘇南、軽井沢、松代、松川、白馬
- ・校内研修において、これまでの取組の振り返り（2024年度）



(2) 校内実施体制

カリキュラム・コーディネーター氏名（ 小木曾 一希 ）（教科： 英語 ）
氏名（ 大野 義直 ）（教科： 理科 ）

実施項目	担当責任者	実施時期、学年
(1) 効果的な少人数学級を可能とする学校運営と働き方の研究 <生徒把握⇒生徒支援の充実> <働き方改善、フィードバックの充実>	校務分掌委員選出 (1名) 統括会議選出 (1名)	通年、全学年
(2) 少人数学級を活かした生徒把握、自己肯定感の涵養の取り組み <生徒把握⇒生徒支援の充実>	特別支援コーディネーター 生活指導選出 (1名)	通年、全学年
(3) ICT, EdTech 等デジタル教材を活用した個別最適な学び <個別最適な学び、ICT, EdTech>	教科主任会選出 (2名)	通年、全学年
(4) 地域連携型探究活動を軸とする生徒の主体	進路部選出	通年、全学年

性を育む学校活動 ＜地域連携型探究学習＞	(1名) 生徒会選出 (1名)	
-------------------------	-----------------------	--

(3) アドバイザー

氏名	所属・職	助言分野
香山 瑞恵	信州大学工学部教授	少人数学級編成における個別最適をすすめる ICT, EdTech 等デジタル教材の活用及び ICT 機器、デジタルツール等を活用した校務の効率化への助言
三浦 隆志	授業デザイン研究所代表 経済産業省「未来の教室」実証事業教育コーチ 元岡山県立林野高等学校長 ノートルダム清心女子大学 非常勤講師	少人数学級編成における授業改善、評価（ルーブリック評価）の実践・研究、及び学校運営、教員の働き方改善への助言

(4) 連携コーディネーター

氏名	所属・職	支援内容
早坂 淳	長野大学社会福祉学部教授	協働・共生を目指した集団づくり（SST の実践と生徒把握やそのためのプログラム作成）及び学校運営等に関する助言
坂口 洋	長野女子短期大学総合戦略室長 准教授	地域との連携事業に係るコーディネート及び地域連携型探究活動の改善、学校運営に関する助言

(5) 実践校ごとの連絡会の実施実績

第1回	
実施日・時間	7月29日（月） 13:00～17:00 7月30日（火） 9:00～16:00
参加者氏名 （所属・役職）	三浦 隆志 （アドバイザー） 前山 和志 （校長） 丸山 純一 （教頭） 小木曾 一希 （教諭、カリキュラム・コーディネーター） 大野 義直 （教諭、カリキュラム・コーディネーター） 北村 卓也 （教諭、1学年主任） 門井 誠 （教諭、特別支援コーディネーター） 原 一樹 （教諭、1学年担任）
協議内容	① 今年度のゴールについて 今年度のゴールを共有し、いかに達成するか共通認識について確認する。 ・「ICT」×「個別最適な学び」、「地域連携型探究学習」：継承に向けたまとめについて ・「学校運営のあり方」、「働き方改革」：実践のデータをどのように蓄積していくかについて

	② 生徒カルテ、および新しい体制における情報共有について 生徒カルテの内容や形式、保存場所について ③ 学年担任制を含む新しい体制のフィードバック 各学年の運用方法、工夫、効果・成果、要改善ポイントの共有 ④ 「学校運営のあり方」、「働き方改革」のまとめに向けて ①を受けて、進められること、準備できること ⑤ 「ICT」×「個別最適な学び」、「地域連携型探究学習」のまとめ ①を受けて、進められること、準備できること
第2回	
実施日・時間	2月6日(木) 9:00~16:00
参加者氏名 (所属・役職)	三浦 隆志 (アドバイザー) 前山 和志 (校長) 丸山 純一 (教頭) 小木曾 一希 (教諭、カリキュラム・コーディネーター) 大野 義直 (教諭、カリキュラム・コーディネーター) 北村 卓也 (教諭、1学年主任) 門井 誠 (教諭、特別支援コーディネーター) 原 一樹 (教諭、1学年担任)
協議内容	① 報告書作成に向けて(スケジュール、担当決め 等) ② 学年担任制を含む新しい体制のフィードバック(同僚性アンケート、インタビュー結果) ③ 「ICT」×「個別最適な学び」、「地域連携型探究学習」のまとめ ④ 「学校運営のあり方」、「働き方改革」のまとめに向けて ⑤ 今後の方針(「未来の学校」のその後、次年度の体制 等)

上記以外にも、オンラインにて定期的な情報共有や打ち合わせを実施。(参加者は、上記にあるコアメンバー。)

- 5月15日(水) 15:30~(1時間程度)
- 9月9日(月) 13:00~(1時間程度)
- 9月25日(水) 13:00~(1時間程度)
- 10月23日(水) 13:00~(1時間程度)
- 11月21日(木) 16:00~(1時間程度)
- 12月27日(金) 13:00~(1時間程度)

(6) 項目別実施時期・期間

実施項目	実施日程(月)											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
①効果的な少人数学級を可能とする学校運営と働き方の研究(研究テーマ③④)												
(ア)ワーキンググループを設置、運用	(ア)											→
(イ)統括会議を設置、運用	(イ)											→
(ウ)課題の洗い出しと課題解決策の策定	(ウ)											→
(エ)教職員の居室の研究、工夫	(エ)											→
(オ)ICT機器、デジタルツールを活用した校務の効率化	(オ)											→

(カ) 教育課程の研究 (キ) フィードバック計画の策定 (ク) 効果検証 (ケ) 同僚性に関する調査	(カ) → (キ) → (ク) → (ケ) →
②少人数学級を活かした生徒把握、自己肯定感の涵養の取り組み（研究テーマ③④） (ア) ワーキンググループを設置、運用 (イ) 学びの基礎診断、学校生活に関するループリック調査① (ウ) 生徒面談実施 (エ) アセス第1回目 (オ) 三者面談実施① (カ) アセス第2回目 (キ) 三者面談実施② (ク) 学びの基礎診断、学校生活に関するループリック調査② (ケ) SST を通じた自己理解と他者理解 (コ) SC、SSW 等の活用 (サ) 共有された情報の活用についての研究 (シ) アセス第3回目	(ア) → (イ) → (ウ) (エ) (ウ) (オ) (カ) (キ) (ク) (ケ) → (コ) → (サ) → (シ) →
③ICT, EdTech 等デジタル教材を活用した個別最適な学び（研究テーマ①） (ア) ワーキンググループを設置、運用 (イ) InspireHigh の活用 ①人権平和教育（1学年） ②坂城学（1学年：探究） ③言語文化（1学年） ④国語表現（3学年） ⑤英語読解（3学年） (ウ) 活用可能な支援ソフト（アプリ）の導入。 (エ) 年間計画（教科横断的な学習への接続を含む）の作成。 (オ) 探究学習に連動した EdTech 学習課題の配信。	(ア) → (イ) (イ) ① (イ) ② (イ) ③ (イ) ④ (イ) ⑤ (ウ) → (エ) → (オ) →
④地域連携型探究活動を軸とする生徒の主体性を育む学校活動（研究テーマ②） (ア) ワーキンググループを設置、運用 (イ) 坂城学 I	(ア) →

5 少人数学級を研究する高校

○ 研究の概要

学級規模を縮小し、生徒数に応じた新たな学びや指導のあり方とその有効性について仮説を設定して検証するとともに、学校運営のあり方についても研究する。

【実践校 坂城高等学校】

○ 構想名

少人数学級編成を生かしたインクルーシブな「個別最適化学習」及び「地域連携型探究活動」の構築と教員集団の力を最大限に生かす「学校運営のあり方」の研究

○ 目 標

自らライフキャリアをデザインし、地域社会に主体的に貢献できる人を育成するために、個々の生徒に適した主体的な学び（個別最適化学習）と、生徒が地域と結びつきながら協働して探究する学び（地域連携型探究活動）を取り入れた少人数学級のあり方と、教員の力を最大限に活かす学校運営のあり方を研究する。

○ 構想図

